甲賀市小中学校施設長寿命化計画

（個別施設計画）

令和３年３月

甲賀市教育委員会

＜ 目 次 ＞

１章　学校施設長寿命化計画の背景と目的 1

１．計画の背景 1

２．計画の目的 1

３．計画の概要 2

２章　学校施設の目指すべき姿 5

１．安全な学校施設 5

２．機能性・環境に配慮した学校施設 5

３．地域連携及び地域防災拠点としての学校施設 5

３章　学校施設の実態 6

１．学校施設の保有状況 6

２．児童生徒数及び学級数の推移 7

３．学校施設の老朽化状況 10

４章　学校施設整備の基本方針 18

１．施設整備の考え方 18

２．改修等の基本方針（長寿命化の方針） 18

３．耐用年数の考え方 20

５章　基本方針を踏まえた施設整備の水準 24

１．改修等の整備水準 24

２．維持管理の項目・手法等 27

６章　長寿命化改修等の実施計画 28

１．改修等の優先順位付けと実施計画 28

２．長寿命化によるコスト及び効果について 31

７章　長寿命化計画の継続的運用方針 33

１．情報の管理と活用 33

２．推進体制等の整備 34

３．フォローアップの実施方針 34

１章　学校施設長寿命化計画の背景と目的

１．計画の背景

本市の小中学校の施設（以下「学校施設」という。）は、昭和40年代から50年代にかけて多く建築されたが、現在、それらの施設は経年による老朽化や機能低下が進んでいます。

学校施設は子どもたちが生き生きと学び、生活する場であるとともに地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、非常災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設です。そのため、安心で安全な環境が確保されていることが何より重要なことであり、老朽化対策は先送りのできない重要な課題となっています。

平成25年(2013 年)11月、国が「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性を打ち出しました。

これを踏まえ平成27年(2015 年)3月、文部科学省は、所管又は管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中期的な取り組みの方向性を明らかにするため、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定しました

その後、平成27年(2015 年)4月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」を公表し、学校施設の長寿命化計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項、押さえておくべきポイントや具体的な考え方等を示しました。また平成29年(2017 年)3月にはこの手引きに基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等を解説した「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を公表しました。

各地方公共団体においては、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公立学校施設などの適切な施設区分ごとに令和2年度(2020 年度)までに個別計画を策定するように求められています。

全国的な傾向として、少子高齢化による今後の人口減少を受けて、学校施設に対する需要の変化が生じてきています。本市でも、平成29年度(2017 年度)に策定した「甲賀市公共施設等総合管理計画」では今後40年間で公共施設の延床面積を約30％縮減することを掲げています。学校教育系施設[1]は公共施設において約46%（うち学校施設は44％）と多くの割合を占めており、施設の長寿命化だけでなく、平成27年度(2015 年度)に策定した「甲賀市幼保・小中学校再編計画（基本計画）」で掲げている統廃合や再編等、将来の人口や社会動向の変化に対応することを見据えた学校施設のあり方を検討する必要があります。

今後、学校施設の維持管理、老朽化に伴う大規模改修等に取り組むにあたり、限られた財源の中で、施設の安全性を確保し機能向上を図っていくためには、学校施設を可能な限り長期間利用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、学校施設整備の方針・計画を策定する必要があります。

２．計画の目的

本計画は、児童生徒が安全・安心に学校生活が送れるように施設環境を維持管理するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、建物の機能や設備を良好な状態に保つとともに、施設のあり方を含め、長寿命化により財政負担の縮減や更新時期等の平準化を図ります。

[1] 学校教育系施設：小学校・中学校・給食センター・教員住宅・ことばの教室・適応指導教室

3．計画の概要

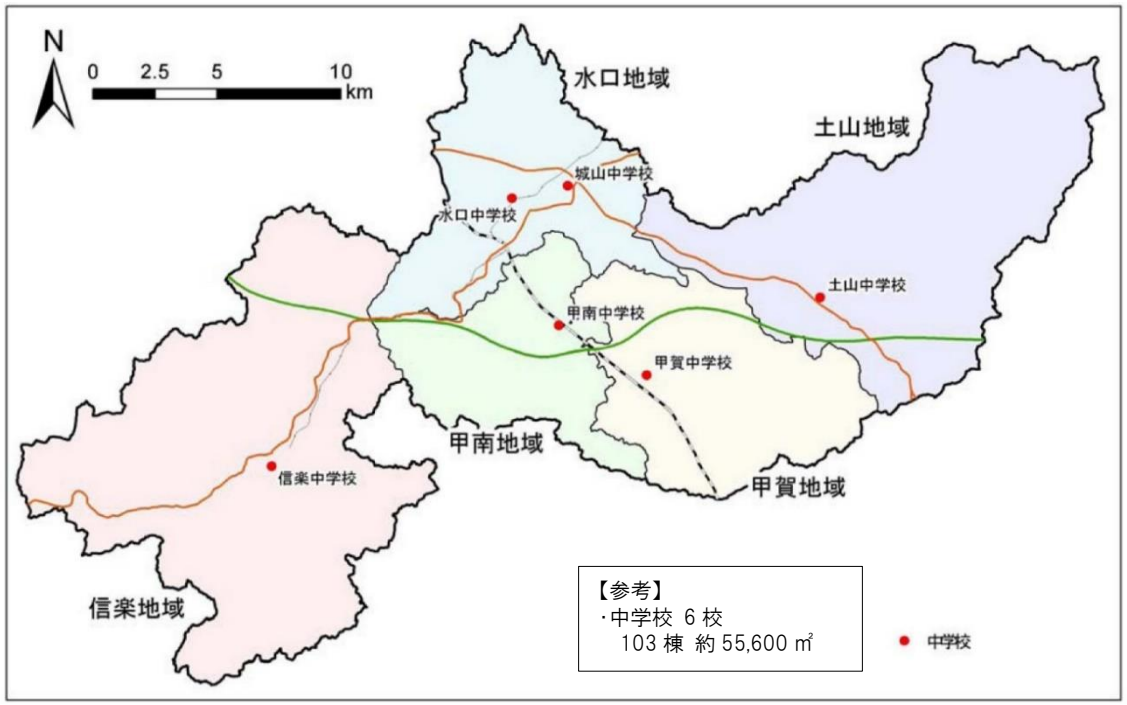
（1） 計画期間

本計画の期間は、令和3年度(2021 年度)から令和38年度(2056 年度)までの36年間[2]を見据えた令和10年度までの計画とします。また学校環境の変化や財政状況に応じて、見直しを実施します。

（2） 計画の対象

本市にある小学校21校、中学校6校とします。

<位置図>



[2] 計画期間は「甲賀市公共施設等総合管理計画」に合わせている

＜対象施設一覧＞

	NO	校名	地域	棟数	延床面積(㎡)	代表建築年度	築年数
小学校	1	伴谷小学校	水口	14	6,358	1991	29
	2	柏木小学校	水口	12	4,703	1977	43
	3	水口小学校	水口	22	7,858	1960	60
	4	貴生川小学校	水口	13	8,533	2006	14
	5	綾野小学校	水口	11	6,387	1981	39
	6	伴谷東小学校	水口	8	7,624	2002	18
	7	大野小学校	土山	7	4,243	1978	42
	8	土山小学校	土山	7	4,712	1987	35
	9	大原小学校	甲賀	9	5,581	1976	44
	10	油日小学校	甲賀	9	4,338	1972	48
	11	佐山小学校	甲賀	13	3,873	1978	42
	12	甲南第一小学校	甲南	12	5,653	1976	44
	13	甲南第二小学校	甲南	11	2,938	1977	43
	14	甲南第三小学校	甲南	7	2,526	1979	41
	15	甲南中部小学校	甲南	7	3,884	1973	47
	16	希望ケ丘小学校	甲南	9	5,793	1984	36
	17	信楽小学校	信楽	11	6,002	1972	48
	18	雲井小学校	信楽	12	3,791	1976	44
	19	小原小学校	信楽	8	4,298	2006	14
	20	朝宮小学校	信楽	9	2,816	1976	44
	21	多羅尾小学校	信楽	4	2,311	1996	24
中学校	22	水口中学校	水口	27	12,252	1977	43
	23	城山中学校	水口	19	8,882	1985	35
	24	土山中学校	土山	12	6,457	1981	39
	25	甲賀中学校	甲賀	14	8,992	1982	38
	26	甲南中学校	甲南	13	9,661	1981	39
	27	信楽中学校	信楽	13	10,011	1972	48
合計				313 棟	160,477 ㎡	―	―

※対象施設の棟数、延床面積は令和2年(2020年)5月時点の調査建物とする。
※対象施設の築年数は令和2年(2020年)4月時点とする。

（３） 計画の位置づけ

関連する主な計画を以下に示します。

■上位計画

インフラ長寿命化 基本計画	国や地方公共団体、その他民間企業等が管理するあらゆるインフラを対象とし、その中長期的な維持管理・更新費用の縮減や予算の平準化を図るなど、インフラの戦略的な維持管理・更新等について方向性を示すもの
文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）	所有又は管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中期的な取り組みの方向性を示すもの
学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き	学校施設の長寿命化計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項、押さえておくべきポイントや具体的な考え方等を示すもの
学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書	手引きに基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等を解説するもの
第2次甲賀市総合計画	本市が目指す12年後の「まちの姿」や、その実現に向けて今後取り組むべき主要な施策の基本的な計画を示すもの

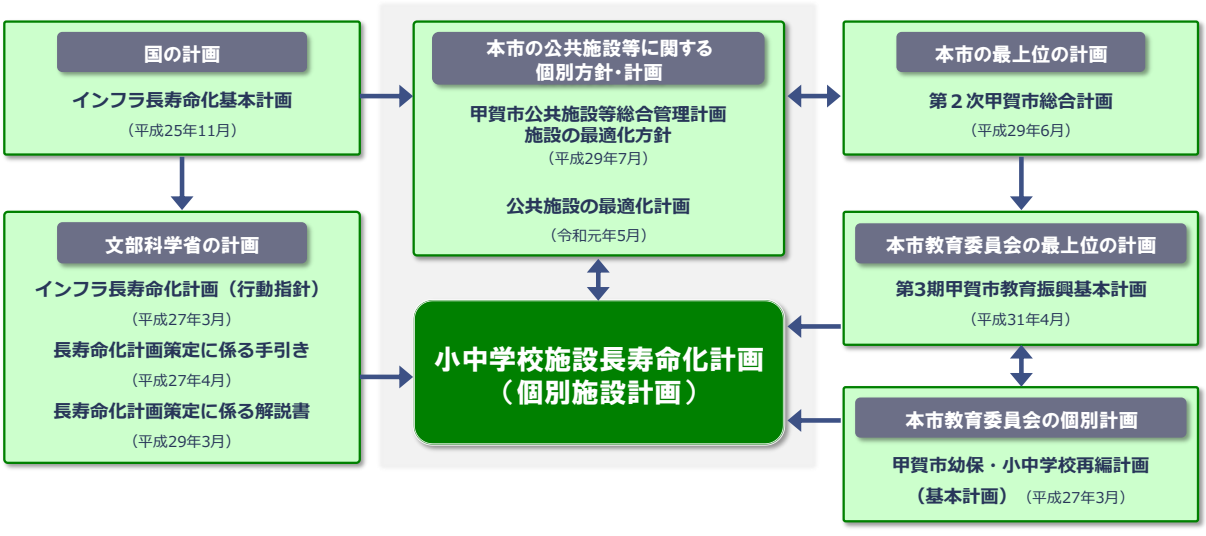
■教育委員会関連計画

第3期甲賀市教育振興基本計画	教育基本法の理念に基づき、社会情勢や本市の実情にあった課題とあわせ、本市がめざす教育政策のあり方を示すもの
甲賀市幼保・小中学校再編計画（基本計画）	保育・教育をめぐる状況を踏まえ、今後の幼稚園・保育園、小中学校のあり方を具体的に検討する際の指針を示すもの

■公共施設等に関する個別方針・計画

甲賀市公共施設等総合管理計画	公共建築物や道路、上下水道等のインフラ施設を含めた公共施設における補修や更新等について、取組み方針や計画を示すもの
公共施設の最適化計画	公共施設等総合管理計画で掲げた目標や取組みを実現するための実施計画を示すもの

＜計画の位置づけ＞



２章　学校施設の目指すべき姿

平成31年(2019 年)4月策定の「第3期甲賀市教育振興基本計画」において、子どもたちの安全・安心の確保、質の高い教育環境づくりの推進を定めており、地域と学校・家庭・行政が連携して、理想的な学校運営の実現と充実した学校生活を過ごせる環境の実現を目指しています。

そのために、学校施設の「安全性」・「機能性」・「環境性能」・「地域連携」に重点を置いて、学校施設整備を進めます。

１．安全な学校施設

学校施設は、子どもたちの「学習の場」、「生活の場」であるため、安全な施設環境が必要となります。このことから本市では、文部科学省の「学校施設耐震化推進指針（平成15年(2003 年)7月策定）」を受け、現時点ですべての学校における必要な施設の耐震化は完了しており、引き続き災害に強い安全な環境を維持する必要があります。

また、子どもたちが安心して学校生活が過ごせるよう防犯カメラ等の設置を進めていますが、多様化する犯罪に対し、更なる防犯対策が重要となります。

２．機能性・環境に配慮した学校施設

教育内容の変化に対応し、多様な学習内容・形態やICT化対応などの学習環境を確保し、将来の教育・社会の変化に対応できる施設整備が必要です。

また、障がいの有無に関わらず、安心して施設を利用できるようユニバーサルデザインを取り入れる等のバリアフリー化を目指します。

更には、省エネ対応などの環境負荷の低減や自然との共生等を考慮した施設環境を整備することは、環境教育の観点からも重要です。

３．地域連携及び地域防災の拠点としての学校施設

地域・学校・家庭のネットワーク形成や、コミュニティ・スクールの一層の推進など、学校教育活動を支えるＰＴＡ等の活動に配慮するとともに、地域の防災拠点、避難場所としての役割を担っており、施設自体の耐震性・安全性に加え、避難場所として必要な機能・要素を備えておくことが望まれます。学校施設が地域の拠点として広く認知され、誰もが利用しやすい環境づくりが必要です。

3章 学校施設の実態

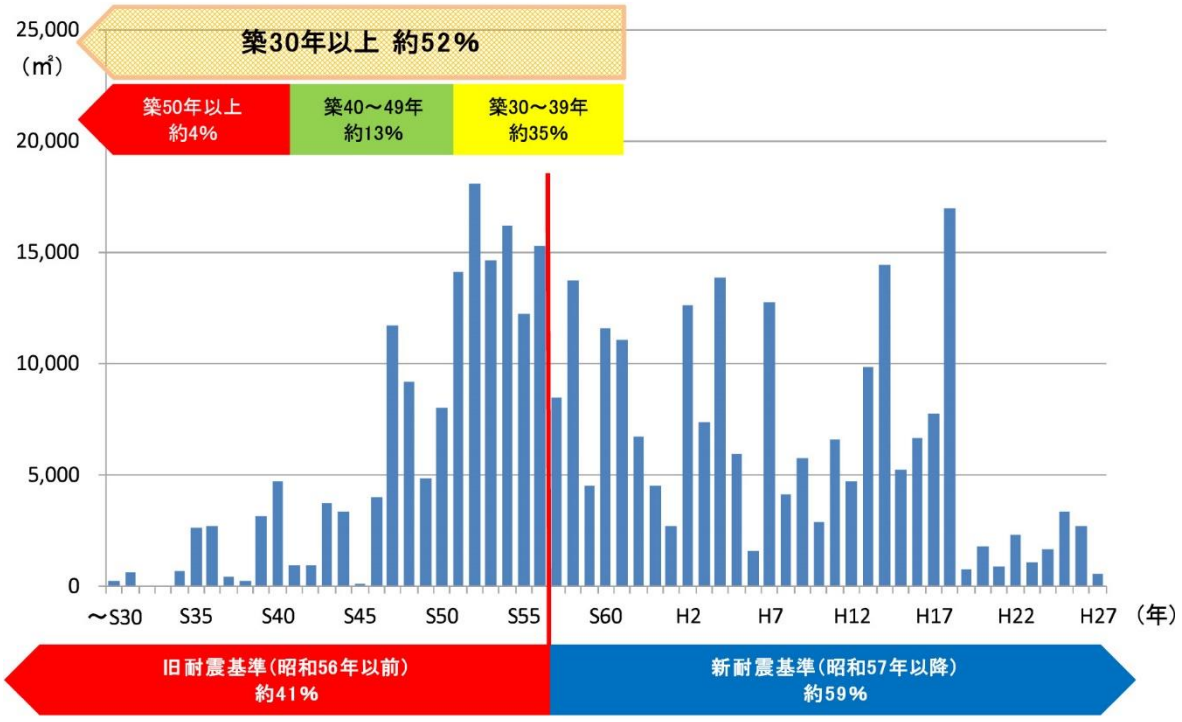
1．学校施設の保有状況

（1） 公共施設の老朽化及び学校が占める割合

本市の公共施設の総延床面積は370．4千㎡（平成26年度(2014 年度)末現在）で、建築後30年以上が経過した建物は193千㎡（約52%）であり、全国平均の43．1%（総務省）と比較すると老朽化が進んでいます。

また、学校教育系施設は171．0千㎡であり、公共施設の総面積に占める割合は46．2%となっています。

＜建築年度別延床面積＞



（『甲賀市公共施設等総合管理計画』（平成29年(2017 年)7月）より）

（2） 学校施設の建築年別整備状況

本市が設置する学校数は、令和2年(2020 年)5 月1日時点で、小学校21校、中学校6校の計27校で、延床面積は約160．4千㎡となっています。

学校施設は、建築後30年以上経過した建物が105．4千㎡（66．2%）あり、市全体の公共施設の52%と比較してやや老朽化は進んでいます。

（３） 学校施設の耐震化の状況

本市では文部科学省の「学校施設耐震化推進指針（平成15年(2003 年)7月策定）」により、学校施設の耐震化に取り組んでおり、構造体については平成27年(2015 年)3月末で完了しています。また非構造部材の耐震化についても、屋内運動場においては、平成28年(2016 年)3月末で全ての学校で完了しています。その他の施設の非構造部材の耐震化についても、今後の改修に合わせて計画的に実施していく必要があります。

２．児童生徒数及び学級数の推移

（１） 本市における人口の動向

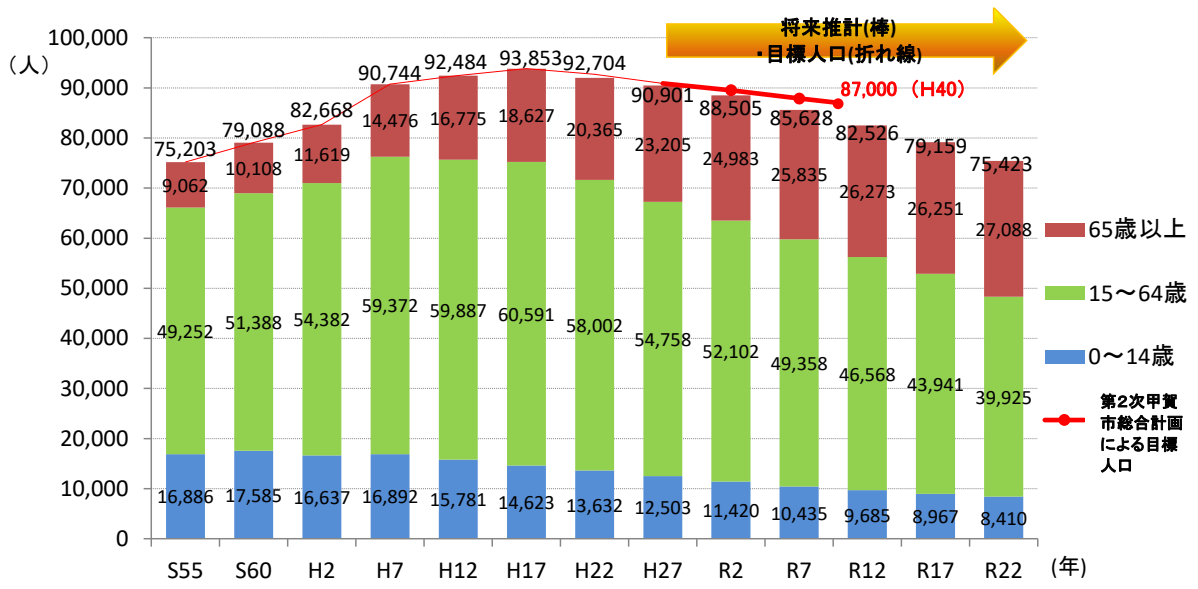
総人口は緩やかに増加を続け、平成7年(1995 年)には90，000人を超えました。しかし、その後は伸びも鈍化し、平成17年(2005 年)の93，853人をピークとして、以降は減少に転じており、令和22年(2040 年)には国立社会保障・人口問題研究所の推計で75，552人まで減少することが見込まれています。本市では、出生率の上昇や人口誘導の施策に取組み、令和10年(2028 年)に87，000人と人口減少を少しでも回避することを目指しています。

年齢階層別にみると、年少人口（14歳以下）は、減少傾向が続き、平成12年(2000 年)には老年人口を下回っています。平成27年(2015 年)における割合は14%ですが、令和22年(2040 年)には11%まで減少すると推計されています。

生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は、昭和55年(1980 年)から平成17年(2005 年)にかけて微増傾向でしたが、それ以降減少に転じています。平成27年(2015 年)における割合は60%ですが、令和22年(2040 年)には55%まで減少すると推計されています。

一方、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びつつあることもあり、昭和55年(1980 年)以降、ほぼ一貫して増加を続けています。平成27年(2015 年)における割合は26%ですが、総人口の減少に伴い、令和22年(2040 年)には34%まで増加すると推計されます。

＜人口の推移＞

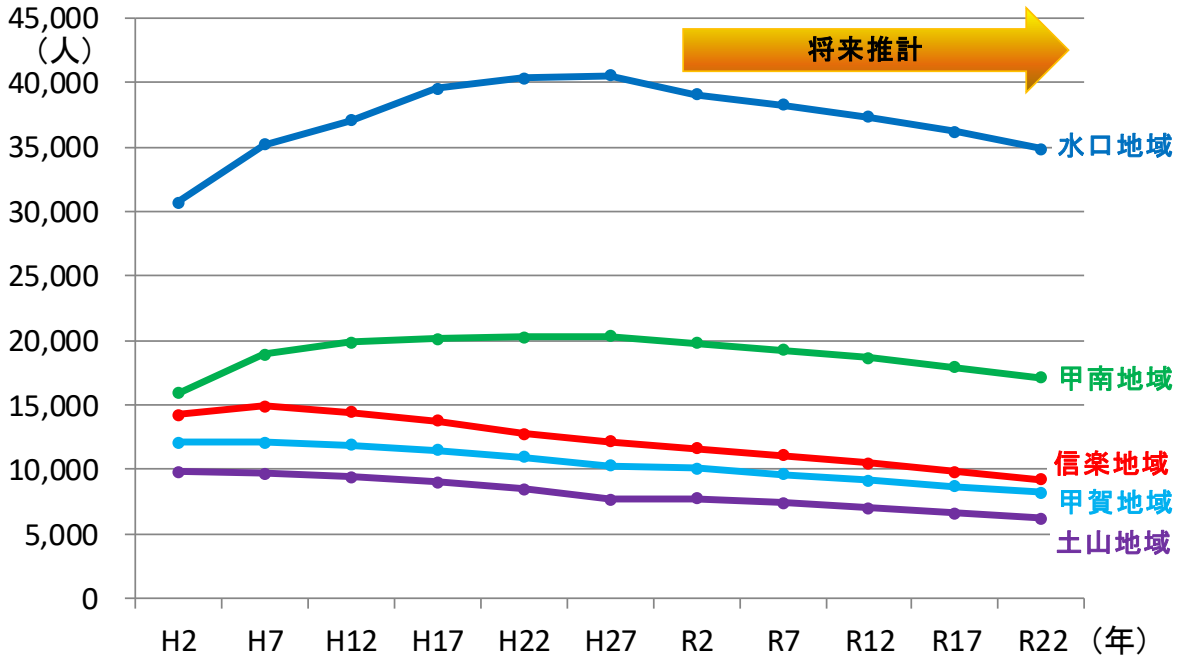


（『甲賀市公共施設等総合管理計画』（平成29年(2017 年)7月）より）

また地域別人口は、平成7年(1995 年)までは水口、甲賀、甲南、信楽の4地域で増加していますが、それ以降は増加と減少の二極化傾向が見られます。

将来的には5地域すべてで減少することが見込まれています。令和22年(2040 年)時点での平成27年(2015 年)比減少率が最も高い地域は、信楽地域の24．3%で、次いで甲賀地域の20．0%、土山地域の18．9%と続き、山間地域における減少が顕著に見られます。また、減少数が最も多い地域は水口地域の5，664人となっています。

＜地域別の人口推移＞



（『甲賀市公共施設等総合管理計画』(平成29年(2017 年)7月)より）

（２） 児童生徒数の推移

本市の児童生徒数は、下表に示すとおり地域により少子化の進行に差があります。水口、甲南の一部の学校で増加が見られますが、全体的には減少傾向にあります。

地域	校名	平成 25 年(2013 年)	平成 30 年(2018 年)	令和 5 年(2023 年)推計
水口	伴谷小学校	446	410	410
	柏木小学校	195	211	260
	水口小学校	519	463	466
	貴生川小学校	757	643	493
	綾野小学校	387	435	420
	伴谷東小学校	408	314	264
	水口中学校	787	813	812
	城山中学校	530	417	363
土山	大野小学校	164	120	87
	土山小学校	234	178	159
	土山中学校	243	175	141
甲賀	大原小学校	231	215	189
	油日小学校	204	155	120
	佐山小学校	104	104	70
	甲賀中学校	320	264	227
甲南	甲南第一小学校	358	364	422
	甲南第二小学校	118	113	115
	甲南第三小学校	52	43	34
	甲南中部小学校	166	182	185
	希望ケ丘小学校	510	527	428
	甲南中学校	622	561	579
信楽	信楽小学校	301	247	211
	雲井小学校	129	99	107
	小原小学校	75	57	55
	朝宮小学校	28	27	20
	多羅尾小学校	10	8	5
	信楽中学校	332	245	196
小学校　計		5,396	4,915	4,520
中学校　計		2,834	2,475	2,318

※平成25年(2013 年)の土山小には閉校した山内小、鮎河小の児童も含んでいます。

（『第3期甲賀市教育振興基本計画』（平成31年(2019 年)4月）より）

（３） 学級数の推移

	平成 25 年（2013 年）	平成 26 年（2014 年）	平成 27 年（2015 年）	平成 28 年（2016 年）	平成 29 年（2017 年）	平成 30 年（2018 年）
小学校	274	271	266	265	259	262
中学校	110	108	102	105	103	104

※各年5月1日現在。特別支援学級を含む。

３．学校施設の老朽化状況

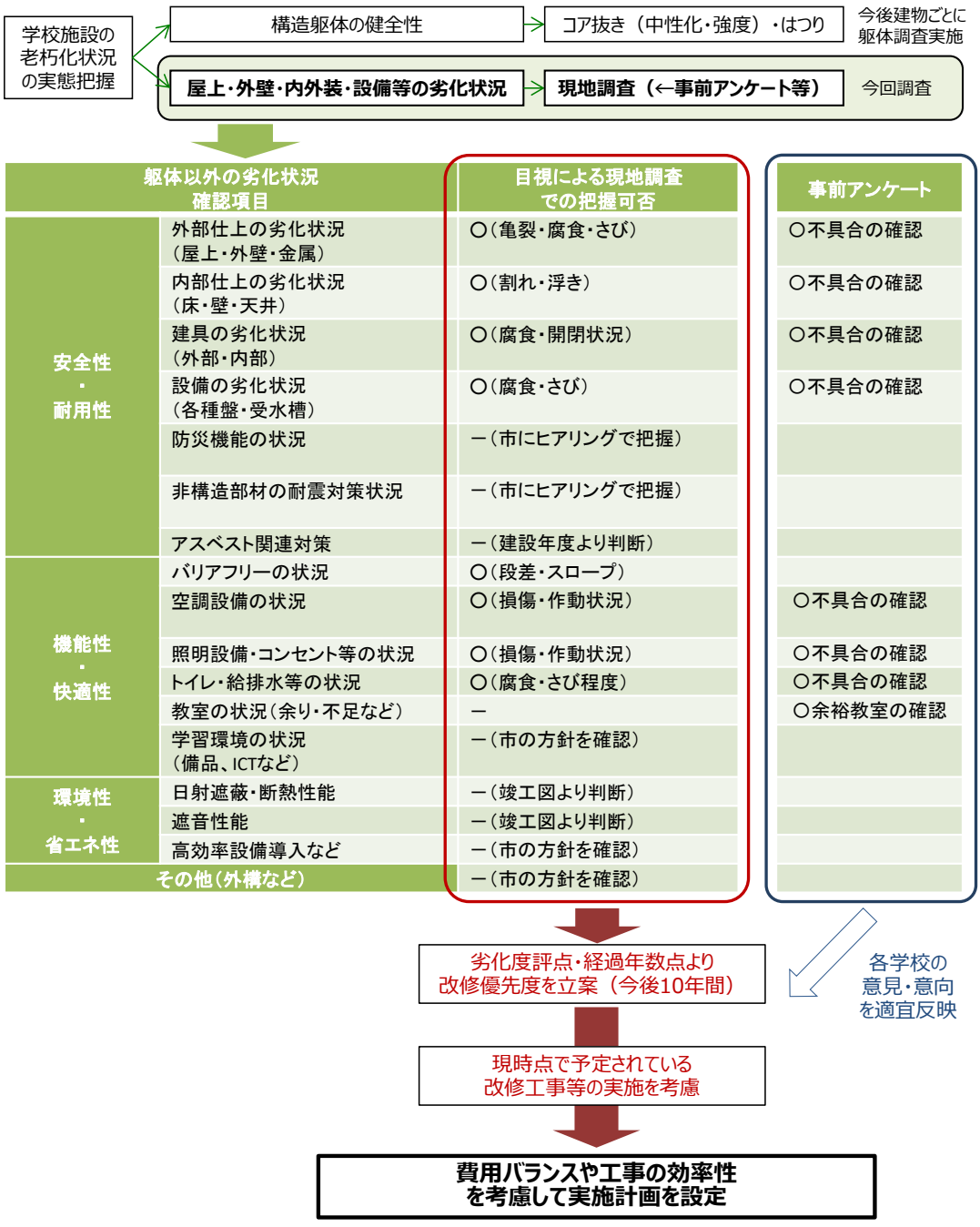
本市にある小学校21校、中学校6校の計27校について、その老朽化状況を把握します。

施設の老朽化状況について実態把握する際には、構造躯体の健全性を見るコア抜き（中性化・強度）・はつりなどの調査と、屋上・外壁・内外装・設備等の劣化状況を見る現地での目視調査の2種類の方法があります。

今回は、学校施設の現地での目視調査により、各学校施設の老朽化状況の実態把握を行いました。また合わせて現地調査前に学校施設管理者を対象とした現状の不具合等を確認する事前アンケートを実施しました。

なお、今回実施していないコア抜き調査等については、今後、必要に応じて実施することとします。

＜各学校施設の実態把握のイメージ＞



（１） 現況調査による実態把握

小学校21校、中学校6校の計27校の施設について現況調査を実施しました。以下に示すような現況調査票（カルテ）を作成し、各施設の部位ごとに目視・触診でその劣化度（A～Dの4段階評価）を判定します。目視・触診できない部位については経過年数による評価を行います。

＜劣化度の評価基準＞

評価	【評価基準】：目視による評価		【評価基準】：経過年数による評価
A	概ね良好で、健全な状態である	・・当面は修繕等の必要なし	20年未満
B	部分的な劣化がみられるが、影響は少ない	・・劣化状況や周期を踏まえた中長期での修繕対応	20～39年
C	全体的な劣化がみられ、早めの対応が望まれる	・・比較的早期に計画的な修繕等が必要	40年以上
D	早急に対応すべき劣化があり、安全面や機能面に影響が大きい	・・速やかに修繕等の対応が必要	経過年数に関わらず著しい劣化がある

＜現況調査票のサンプル＞

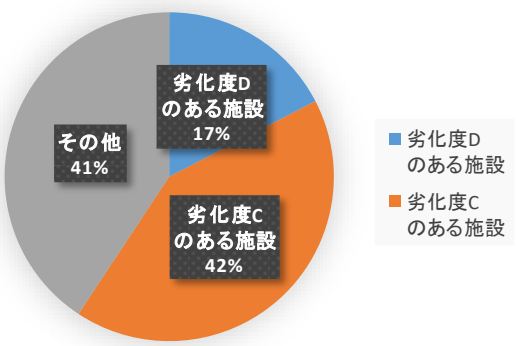
（２） 現況調査による全体的傾向

現地での現況調査において、施設全体に関して以下のような傾向が見られました。
それぞれの施設について、各項目の劣化度をまとめました。

① 劣化度について

早急な対応が必要となる劣化度Dが1項目でも当てはまる施設は、全施設数の約17%を占めています。早めの対応が要求される劣化度Cが1項目でも当てはまる施設を含めると、対応が必要とされる施設は全施設数の約59%を占めています。

＜劣化度比率＞



良好で健全な天井（劣化度Ａイメージ）

トップコートが劣化した防水（劣化度Ｂイメージ）

錆が発生した折板屋根（劣化度Ｃイメージ）

躯体の剥離・鉄筋露出（劣化度Ｄイメージ）

② 劣化・破損箇所について

劣化・破損箇所として、外壁吹付材の劣化（チョーキング）や内部壁におけるクラック（ひび割れ）が多く見られました。

外壁躯体のひび割れ（劣化度Ｂイメージ）

内部壁のひび割れ（劣化度Ｂイメージ）

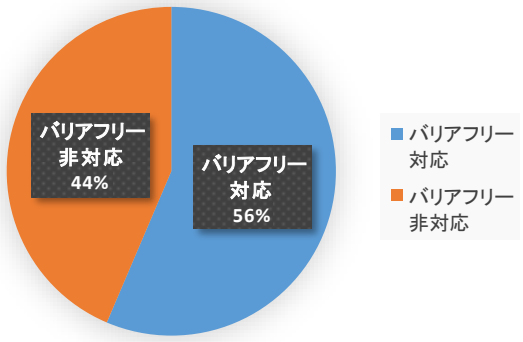
また外壁躯体の劣化に伴う雨漏りあとなど、早急に対応すべき劣化も見られました。

内部天井の雨漏りあと（劣化度Ｃイメージ）

③ バリアフリー対応について

バリアフリー対応を必要とする施設（273棟）において、約44%が建物への入り口などにおいて段差（スロープなし）があるなど、バリアフリー対応となっていませんが、他方において、車いす利用者などの移動時には、人による介助を行う等の対応がなされている状況もあります。

＜バリアフリー対応比率＞



段差のある昇降口

上記各項目については、改修工事による機能向上を目指す際に、優先的に考慮すべき課題であると考えられます。

また次ページ以降に現況調査・判定結果を一覧表で示します。

スロープのある昇降口

＜現況調査・判定結果一覧表＞

学校名	工作物／建物区分	施設名	建設年度(西暦)	経過年数	構造	地上階	保有面積(㎡)	耐震性有無	増改築、大規模改修履歴 等	屋根・屋上	外壁躯体	外壁仕上げ	庇・バルコニー	建具	金属部	雨どい等	照明・幹・配管	受変電盤・受水槽	床	壁	天井	建具	照明・コンセント	空調・換気	給排水衛生	バリアフリー対応
伴谷小学校	建物	校舎	1977	41	R	3	1,141	有(改修済)	H23 耐震補強工事、H23 大規模改造(老朽、トイレ 内部・外部・設備)	A	B	B	B	B	B	C	–	B	B	B	A	B	A	B	A	○
	建物	校舎	1980	38	R	3	254	有(改修済)	H23 耐震補強工事、H23 大規模改造(老朽、トイレ 内部・外部・設備)	A	B	B	B	B	B	B	–	–	A	A	A	C	A	–	–	○
	建物	屋内運動場	1990	28	R	1	925	有(新耐震)	H27 耐震補強工事、H27 大規模改造(老朽)	B	A	A	–	B	A	A	–	–	A	A	A	B	B	–	–	×
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1990	28	R	1	223	有(新耐震)	H27 大規模改造(老朽)	A	A	A	–	B	A	A	B	–	A	B	A	B	B	A	A	×
	建物	校舎	1991	27	R	3	2,176	有(新耐震)	H7 大規模改造(空調)	D	B	B	–	B	B	C	B	–	B	B	C	C	B	B	C	○
	建物	校舎	1992	26	R	3	730	有(新耐震)		C	B	B	–	B	B	D	B	–	B	B	B	B	B	–	B	×
	建物	屋内運動場(昇降口・便所)	1992	26	S	1	44	有(新耐震)	H27 大規模改造(老朽)	A	A	A	–	A	–	A	A	–	A	A	A	A	A	A	A	×
	建物	プール付属室	1994	25	S	1	109	非該当		B	B	B	–	C	–	B	C	–	B	B	B	–	B	B	B	○
	建物	校舎	1998	20	S	3	322	有(新耐震)		A	A	A	–	A	A	A	–	–	A	A	A	A	A	–	B	○
	建物	校舎(EV)	2002	17	S	3	39	有(新耐震)		A	A	A	–	A	–	C	–	–	A	A	A	–	–	–	–	○
	建物	屋内運動場(消防ポンプ庫)	1990	28	B	1	7	有(新耐震)		D	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	–	対象外
	工作物	プール	1994	25	–	1	–	非該当		–	B	D	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	○
柏木小学校	建物	校舎	1977	41	R	3	1,870	有(改修済)	H23 耐震補強工事、H7 大規模改造(コンピュータ・空調)、H23 大規模改造(老朽・トイレ)	A	A	A	–	B	B	A	B	B	C	B	B	B	B	A	A	○
	建物	校舎	1978	41	R	3	1,183	有(改修済)	H23 耐震補強工事、H7 大規模改造(空調)、H23 大規模改造(老朽)	A	A	A	–	B	C	A	B	–	B	B	B	B	B	B	A	○
	建物	校舎(職員室テラス)	1996	23	S	1	5	有(新耐震)		B	B	B	–	–	–	–	–	–	B	B	B	–	–	–	–	×
	建物	屋内運動場	1983	35	R	1	882	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)、H27 大規模改造(老朽)	A	A	A	–	A	–	A	–	–	A	B	B	B	B	–	–	×
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1983	35	R	1	216	有(新耐震)	H23 大規模改造(トイレ)	A	A	A	–	B	–	A	B	–	B	B	B	B	A	A	A	×
	建物	校舎(配膳室)	1988	31	S	1	12	有(新耐震)		B	B	B	B	B	–	B	–	–	B	B	B	–	B	B	–	×
	建物	プール付属室	1989	30	B	1	32	非該当		B	B	B	–	C	–	B	–	–	B	B	B	–	C	–	–	対象外
	建物	プール付属室	1989	30	B	1	42	非該当		B	B	B	–	C	–	C	–	–	B	C	B	–	B	C	B	×
	建物	渡り廊下	1994	25	S	1	216	有(新耐震)		B	C	C	–	B	–	C	C	–	C	C	C	–	C	–	–	×
	工作物	プール	1989	30	–	1	–	非該当		–	B	B	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×
水口小学校	建物	校舎	1960	58	R	4	2,146	有(改修済)	H9 耐震補強工事、S63大規模改造、H7大規模改造、H20大規模改造(法令等 防火シャッター)	A	B	B	B	B	B	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	○
	建物	校舎(玄関)	1982	36	S	1	7	無(診断未)		C	B	–	–	–	–	B	B	–	B	–	B	–	–	–	–	○
	建物	校舎	1972	46	R	3	893	有(診断済)	H8大規模改造(老朽)	B	B	B	–	B	–	C	B	–	B	B	B	B	B	B	–	○
	建物	校舎	1973	46	R	3	1,288	有(診断済)	H7大規模改造(空調)、H9大規模改造	B	B	B	–	B	C	B	B	–	B	C	B	B	B	B	C	○
	建物	校舎(EV)	2003	15	R	3	90	有(新耐震)	H15 エレベータ増築	A	A	A	–	A	–	A	–	–	A	A	A	A	B	B	B	○
	建物	校舎(便所)	1973	46	S	1	18	無(診断未)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	C	B	C	B	B	×
	建物	校舎	1982	36	R	3	1,565	有(新耐震)		B	B	B	B	B	B	B	–	–	B	B	B	B	B	B	A	×
	建物	屋内運動場	1984	34	R	1	944	有(改修済)	H27 耐震補強工事、H27大規模改造(老朽)	A	A	A	–	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	–	–	○
	建物	屋内運動場(器具庫)	1984	34	S	1	105	有(改修済)	H27 耐震補強工事、H27大規模改造(老朽)	A	A	A	–	B	–	–	–	–	B	B	B	C	B	–	–	対象外
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1984	34	R	1	209	有(新耐震)		A	A	A	–	B	–	B	B	–	B	C	B	B	B	B	B	○
	建物	校舎(昇降口)	1988	30	S	1	133	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	B	○
	建物	校舎(昇降口)	1997	22	S	1	52	有(新耐震)		B	B	B	B	B	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	–	○
	建物	校舎(クラブボックス)	1997	22	S	1	50	有(新耐震)		B	B	B	B	B	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	–	○
	建物	校舎(手洗い)	1988	30	S	2	8	有(新耐震)		–	B	B	–	B	–	–	–	–	B	B	B	–	–	–	B	○
	建物	プール付属室	1989	30	B	1	6	非該当		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	–	–	–	–	対象外
	建物	校舎(保健室)	1997	22	S	1	80	有(新耐震)		D	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	C	B	B	B	B	○
	建物	渡り廊下	1997	22	S	3	87	有(新耐震)		C	B	B	–	–	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	B	○
	建物	渡り廊下	1997	22	S	2	102	有(新耐震)		C	B	B	C	B	–	C	–	–	B	B	C	–	B	–	–	×
	建物	プール付属室	1997	22	B	1	8	非該当		B	B	B	–	B	–	–	–	–	B	B	B	–	–	–	–	対象外
	建物	校舎(便所)	2001	17	S	1	7	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	A	A	A	A	A	A	A	○
	工作物	プール	1989	30	–	1	–	非該当		–	D	C	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×
貴生川小学校	建物	校舎	1978	40	R	3	645	有(改修済)	H18 耐震補強工事、H7 大規模改造(空調)、H18大規模改造(老朽)	B	B	B	B	B	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	–	○
	建物	校舎	1979	40	R	3	874	有(改修済)	H18 耐震補強工事、H18大規模改造(老朽)、H7 大規模改造(コンピュータ)	B	B	B	B	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	A	○
	建物	校舎(外部倉庫)	1996	22	S	1	24	有(新耐震)		B	B	B	B	B	–	B	–	–	B	B	C	–	–	–	–	対象外
	建物	屋内運動場	1983	35	R	1	894	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)、H27 大規模改造(老朽・トイレ)	A	A	A	–	B	–	A	–	–	A	A	A	B	B	A	A	○
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1983	35	R	1	211	有(新耐震)		A	A	A	–	B	–	A	B	–	A	B	A	B	A	A	A	×
	建物	プール付属室	1993	25	B	1	110	非該当		C	B	B	C	B	–	B	–	–	B	C	B	–	B	B	B	×
	建物	校舎	2006	12	R	3	4,045	有(新耐震)		B	B	B	B	A	A	B	A	–	B	A	A	A	A	A	A	○
	建物	校舎(ランチルーム)	2006	12	W	1	257	有(新耐震)		B	A	B	–	A	–	A	–	–	A	A	A	A	B	A	–	○
	建物	校舎・渡り廊下	2006	12	S	3	327	有(新耐震)		B	A	B	–	A	–	A	–	–	B	A	A	A	A	A	A	○
	建物	渡り廊下	2006	12	S	1	31	有(新耐震)		A	A	B	–	A	–	C	–	–	A	A	A	–	A	–	A	○
	建物	仮設校舎	2011	7	S	2	882	有(新耐震)		A	A	A	–	A	A	A	A	–	A	A	A	A	A	A	A	×
	建物	仮設校舎	2014	4	S	1	190	有(新耐震)		A	A	A	–	A	–	A	A	–	A	A	A	A	B	A	–	○
	工作物	プール	1993	25	–	1	–	非該当		–	B	C	–	–	C	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	○
綾野小学校	建物	校舎	1980	38	R	3	1,904	有(診断済)	H20 大規模改造(内部・外部・設備 トイレ含)	A	A	A	–	B	–	B	A	A	B	B	B	B	B	B	A	○
	建物	校舎	1961	58	R	3	964	有(改修済)	H20 耐震補強工事、H7 大規模改造(空調)、H20大規模改造(内部・外部)	A	A	A	–	B	B	A	–	–	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	屋内運動場	1980	38	R	1	1,056	有(改修済)	H20 耐震補強工事、H20大規模改造(内部・外部・設備)、H27 防災機能強化(非構造部材)	B	A	A	–	B	B	A	B	–	B	B	B	B	B	A	A	○
	建物	校舎	1981	38	R	3	2,249	有(診断済)	H7 大規模改造(コンピュータ・空調)、H20大規模改造(老朽)	A	A	A	–	B	–	A	B	–	B	B	B	B	B	B	A	○
	建物	プール付属室	1995	24	S	1	15	非該当		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	–	C	–	–	対象外
	建物	プール付属室	1995	24	S	1	31	非該当		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	B	B	–	–	対象外
	建物	プール付属室	1995	24	S	1	64	非該当		B	B	B	–	C	–	B	B	–	B	B	B	–	B	B	B	×
	建物	渡り廊下	1995	23	S	2	44	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	–	○
	建物	校舎(EV)	2009	9	S	3	49	有(新耐震)	H21 エレベーター増築	A	A	A	–	A	–	A	A	–	A	A	A	A	A	–	–	○
	工作物	プール	1995	24	–	1	–	非該当		–	B	C	–	–	C	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	○
伴谷東小学校	建物	校舎(ランチルーム)	2002	17	R	1	344	有(新耐震)	H13 ランチルーム(専用食堂)	C	A	B	C	B	–	B	B	B	A	A	A	A	A	A	A	○
	建物	校舎	2002	17	R	3	1,370	有(新耐震)		B	B	B	B	B	B	B	B	–	B	A	A	B	B	B	A	○
	建物	校舎	2002	17	R	3	1,370	有(新耐震)		B	A	B	A	B	B	B	–	–	B	A	A	B	B	B	A	○
	建物	渡り廊下	2002	17	R	3	214	有(新耐震)		B	A	B	B	C	–	B	–	–	B	B	A	–	A	–	–	○
	建物	校舎	2002	17	R	2	2,686	有(新耐震)		B	A	B	C	B	–	B	B	–	B	A	A	B	B	B	B	○
	建物	屋内運動場	2002	16	R	2	1,326	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	C	B	–	B	B	–	A	A	A	C	A	B	D	○
	建物	プール付属室	2002	16	R	1	261	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	○
	工作物	プール	2002	16	–	1	–	非該当		–	B	B	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	○

学校名	工作物／建物区分	施設名	建設年度(西暦)	経過年数	構造	地上階	保有面積(㎡)	耐震性有無	増改築、大規模改修履歴 等	屋根・屋上	外壁躯体	外壁仕上げ	庇・バルコニー	建具	金属部	雨どい等	照明・盤・配管	受変電線・受水槽	床	壁	天井	建具	照明・コンセント	空調・換気	給排水衛生	バリアフリー対応
大野小学校	建物	校舎	1976	42	R	2	1,445	有(診断済)	H11 大規模改造(設備)	C	B	B	C	B	B	C	B	B	B	B	B	C	B	−	A	○
	建物	校舎	1978	40	R	2	1,531	有(診断済)	H11 大規模改造(設備)	C	C	C	C	B	C	C	B	−	B	C	B	C	B	B	A	×
	建物	校舎(配膳室前室)	1984	35	R	1	4	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	−	−	B	B	B	−	B	B	−	○
	建物	屋内運動場	1988	30	R	2	919	有(新耐震)	H26 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	C	B	B	B	−	−	×
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1988	30	R	2	200	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	C	−	B	B	B	B	B	A	A	○
	建物	プール付属室	1993	25	S	1	85	非該当		B	B	B	C	B	−	B	B	−	B	B	B	−	C	B	B	×
	工作物	プール	1986	32	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	C	×
土山小学校	建物	校舎	1987	32	R	2	3,570	有(新耐震)	H12 大規模改造(設備・法令)	B	C	C	C	B	B	B	C	B	C	C	B	B	B	−	A	○
	建物	屋内運動場	1987	32	R	1	931	有(新耐震)	H26 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	−	B	B	B	B	−	B	B	B	B	B	A	A	○
	建物	渡り廊下	1987	32	S	1	10	有(新耐震)		B	B	−	−	−	−	B	−	−	B	−	B	−	−	−	−	×
	建物	屋内運動場(器具庫)	1995	24	S	1	19	有(新耐震)		B	B	C	−	B	−	B	−	−	B	B	B	−	−	−	−	対象外
	建物	プール付属室	1998	20	R	1	45	非該当		B	B	B	−	B	−	B	−	−	B	B	B	−	B	B	−	×
	工作物	プール	1998	20	−	1	−	非該当		−	B	D	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	○
大原小学校	建物	校舎	1975	43	R	3	1,038	有(改修済)	H9 耐震補強工事、H9 大規模改造(内部・外部・設備)	B	C	B	C	B	−	B	−	B	B	C	B	B	B	B	A	○
	建物	校舎	1976	42	R	4	2,085	有(改修済)	H9 耐震補強工事、H10 大規模改造(内部・外部・設備)	B	B	B	B	B	C	B	B	−	B	C	B	B	B	B	A	○
	建物	校舎(EV)	2001	18	S	3	37	有(新耐震)	H14 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ増築	A	A	A	−	−	−	A	−	−	A	A	A	−	−	−	−	○
	建物	屋内運動場	1979	39	R	1	646	有(改修済)	H10 耐震補強工事、H26 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	B	B	B	B	−	−	B	B	B	B	B	−	−	○
	建物	プール付属室	1988	30	B	1	98	非該当		B	B	B	B	C	−	B	B	−	B	B	B	B	B	C	B	○
	建物	校舎	1989	29	R	3	1,241	有(新耐震)		B	C	B	C	B	−	C	−	−	B	C	B	B	B	B	C	○
	建物	屋内運動場(器具庫)	1997	21	S	1	39	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	−	−	B	B	B	−	B	−	−	対象外
	建物	校舎	1999	19	S	1	63	有(新耐震)		A	A	B	−	A	−	A	A	−	A	A	A	A	A	A	−	×
	建物	校舎	1999	19	S	3	334	有(新耐震)		A	A	A	−	A	−	A	A	−	A	A	A	A	B	A	A	○
	工作物	プール	1988	30	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	×
油日小学校	建物	校舎	1972	46	R	3	1,658	有(改修済)	H16 耐震補強工事、H2大規模改造	B	B	B	B	B	C	B	B	B	B	C	B	B	B	−	A	○
	建物	校舎	1973	45	R	4	585	有(改修済)	H16 耐震補強工事、H2大規模改造	B	B	B	B	B	−	C	−	−	B	B	B	B	B	−	A	○
	建物	校舎	1973	45	R	2	1,090	有(診断済)	H2大規模改造	B	B	B	B	C	B	C	B	−	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	プール付属室	1986	32	B	1	37	非該当		B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	C	B	B	B	B	B	○
	建物	校舎(職員室)	1992	26	S	1	43	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	−	−	B	B	C	−	B	B	−	×
	建物	屋内運動場	1993	25	R	1	814	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)	B	C	C	−	B	B	B	−	−	B	B	B	B	B	A	A	○
	工作物	プール	1986	32	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	C	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	×
佐山小学校	建物	校舎	1978	40	R	3	991	有(改修済)	H12 耐震補強工事、H12大規模改造(内部・外部・設備)	B	A	A	−	B	−	A	B	B	A	B	A	B	B	−	A	○
	建物	校舎	1978	40	R	3	1,252	有(改修済)	H12 耐震補強工事、H13大規模改造(内部・外部・設備)	B	A	A	C	B	B	B	B	−	B	B	A	B	B	−	A	○
	建物	校舎	2001	17	S	1	158	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	B	−	A	A	A	A	B	B	B	○
	建物	校舎	2001	17	S	2	421	有(新耐震)		B	B	B	−	B	B	B	−	−	A	A	A	A	A	−	A	○
	建物	プール付属室	1979	40	B	1	53	非該当		B	B	B	−	B	−	B	−	−	B	B	B	−	B	B	B	×
	建物	屋内運動場	1983	35	S	1	720	有(新耐震)	H26 防災機能強化(非構造部材)	B	B	C	B	B	B	B	B	−	B	B	B	B	B	A	A	○
	建物	屋内運動場(渡り廊下)	1983	35	S	1	31	有(新耐震)		B	C	B	−	−	−	B	−	−	B	B	B	−	C	−	−	○
	建物	児童館	1987	32	S	1	47	有(新耐震)		A	A	A	−	A	−	A	A	−	A	A	A	A	A	A	A	×
	建物	校舎(職員室)	2000	18	S	1	36	有(新耐震)		A	A	B	−	A	−	B	A	−	A	A	A	A	A	A	A	○
	建物	校舎(EV)	2010	8	S	3	49	有(新耐震)	H23 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ増築	A	A	A	−	A	−	A	−	−	A	A	A	−	A	−	−	○
	工作物	プール	1979	40	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	C	○
甲南第一小学校	建物	校舎	1975	43	R	3	1,084	有(改修済)	H12 耐震補強工事、H20大規模改造(設備・法令)	A	A	A	−	B	B	A	−	B	A	A	A	A	A	A	−	○
	建物	校舎	1976	42	R	3	1,224	有(改修済)	H12 耐震補強工事	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	建物	校舎	1976	42	R	3	1,280	有(改修済)	H12 耐震補強工事	A	A	A	A	A	A	A	A	−	A	A	A	A	A	A	A	○
	建物	校舎	1978	40	R	3	422	有(改修済)	H12 耐震補強工事	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	建物	屋内運動場	1989	29	R	1	920	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)	B	C	B	−	B	B	B	B	−	B	B	B	B	C	−	−	×
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1989	29	R	1	214	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	C	B	B	B	B	B	○
	建物	プール付属室	1996	22	S	1	52	非該当		B	B	−	−	B	−	B	−	−	B	C	B	−	B	B	B	×
	建物	プール付属室	1996	22	S	1	29	非該当		B	B	−	−	B	−	B	C	−	B	B	B	−	B	B	B	○
	建物	プール付属室	1996	22	S	1	24	非該当		B	B	−	−	B	−	B	B	−	B	B	B	−	B	B	B	○
	建物	校舎(EV)	2009	9	S	3	48	有(新耐震)	H21 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ増築	A	A	A	−	A	−	A	−	−	A	A	A	A	A	−	−	○
	工作物	プール	1986	32	−	1	−	非該当		−	B	C	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	○
甲南第二小学校	建物	校舎	1977	41	R	4	1,964	有(改修済)	H13 耐震補強工事	B	B	B	B	C	−	B	B	B	B	C	C	B	B	A	−	×
	建物	屋内運動場	1978	40	S	1	533	有(改修済)	H24 耐震補強工事、H23大規模改造(トイレ) H27 防災機能強化(非構造部材)	B	C	C	−	C	B	C	−	−	B	C	B	B	B	A	A	○
	建物	職員用便所	1996	22	S	1	15	有(新耐震)		C	B	B	−	B	−	B	B	−	−	−	−	B	−	−	−	×
	建物	保健室棟	2001	18	S	1	105	有(新耐震)		A	A	A	−	A	−	A	A	−	A	A	A	A	A	A	A	×
	建物	校舎	2001	18	S	1	20	有(新耐震)	増築(教育相談室、教具庫)	B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	B	B	B	B	B	−	○
	建物	プール付属室	2002	17	S	1	48	非該当		B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	B	B	−	B	B	−	対象外
	建物	プール付属室	2002	17	S	1	48	非該当		B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	B	B	B	B	B	B	○
	工作物	プール	2002	17	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	○
甲南第三小学校	建物	校舎	1979	39	R	2	1,578	有(改修済)	H13 耐震補強工事	B	B	C	−	C	A	B	B	B	B	C	C	B	B	B	−	○
	建物	屋内運動場	1990	28	R	1	797	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	B	B	B	B	−	−	○
	建物	職員用便所	1996	22	S	1	16	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	○
	建物	校舎(会議室)	2005	13	S	1	41	有(新耐震)		B	B	B	−	B	−	B	−	−	A	A	A	−	A	A	−	×
	建物	プール付属室	2005	13	R	1	61	非該当		B	B	B	−	B	−	B	B	−	A	A	A	−	A	A	A	○
	工作物	プール	2005	13	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	○
甲南中部小学校	建物	校舎	1973	45	R	2	860	有(改修済)	H10 耐震補強工事	B	C	C	B	B	−	C	B	B	C	C	B	A	B	A	B	○
	建物	校舎	1982	36	R	2	731	有(新耐震)		B	B	C	B	B	−	C	B	−	B	B	B	B	B	A	B	×
	建物	校舎	1973	45	R	2	1,251	有(診断済)		B	C	B	−	B	−	C	−	−	B	B	B	C	B	A	D	×
	建物	プール付属室	1971	48	B	1	70	非該当		B	B	B	B	B	−	−	B	−	B	B	B	−	B	−	B	×
	建物	屋内運動場	1987	31	R	1	918	有(新耐震)	H26 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	−	B	−	B	B	−	B	B	B	B	B	−	−	○
	建物	校舎(EV)	2010	8	S	2	47	有(新耐震)	H22 ｴﾚﾍﾞｰﾀ増築	A	B	A	−	A	−	A	−	−	B	A	A	A	A	A	A	○
	工作物	プール	1971	48	−	1	−	非該当		−	B	B	−	−	B	−	−	−	−	−	−	−	−	−	B	○

学校名	工作物／建物区分	施設名	建設年度（西暦）	経過年数	構造	地上階	保有面積（㎡）	耐震性有無	増改築、大規模改修履歴 等	屋根・屋上	外壁躯体	外壁仕上げ	庇・バルコニー	建具	金属部	雨どい等	照明・盤・配管	受変電線・受水槽	床	壁	天井	建具	照明・コンセント	空調・換気	給排水衛生	バリアフリー対応
希望ヶ丘小学校	建物	校舎	1984	34	R	2	1,588	有（新耐震）		C	B	B	B	B	B	C	B	C	B	B	B	B	C	B	C	○
	建物	校舎	1984	34	R	2	1,431	有（新耐震）		B	C	C	B	B	–	C	B	–	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	校舎	1992	26	R	2	691	有（新耐震）		B	B	B	B	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	○
	建物	校舎	1992	26	R	2	698	有（新耐震）		B	B	B	B	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	屋内運動場	1985	33	S	1	918	有（新耐震）	H26 防災機能強化（非構造部材）	B	B	B	–	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	○
	建物	プール付属室	1986	33	B	1	49	非該当		B	B	B	–	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	○
	建物	校舎	1997	22	S	2	233	有（新耐震）		B	B	B	–	B	B	B	B	–	B	B	B	D	B	–	–	×
	建物	校舎(EV)	2008	11	S	2	53	有（新耐震）	H20 ｴﾚﾍﾞｰﾀ、身障者用便所増築	A	A	A	–	A	–	A	–	–	A	A	A	A	A	A	A	○
	工作物	プール	1986	33	–	1		非該当		–	B	B	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×
信楽小学校	建物	プール付属室	1966	53	B	1	16	非該当		D	D	C	–	C	–	–	–	–	C	C	C	–	C	–	–	対象外
	建物	プール付属室	1966	53	B	1	38	非該当		C	C	C	–	B	–	–	–	–	C	C	C	–	B	–	B	×
	建物	校舎	1971	47	R	3	1,288	有（診断済）		B	C	D	–	B	C	C	B	B	C	C	C	B	B	–	A	×
	建物	校舎	1972	47	R	2	698	有（診断済）		B	D	D	C	D	C	D	C	–	C	D	C	B	B	–	A	×
	建物	校舎	1972	46	R	3	1,179	有（改修済）	H10 耐震補強工事	–	D	C	C	B	D	B	B	–	C	D	C	B	C	–	A	×
	建物	校舎	1972	46	R	4	1,374	有（改修済）	H10 耐震補強工事、H5 大規模改造（老朽）	–	D	D	C	B	–	C	C	–	C	D	C	B	B	–	A	×
	建物	屋内運動場	1986	32	R	1	991	有（新耐震）	H26 防災機能強化（非構造部材）	D	C	B	–	B	–	C	B	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	[illegible]	1986	32	R	2	294	有（新耐震）		D	C	B	C	B	C	C	B	–	B	B	C	B	B	A	A	×
	建物	プール	1966	53	–	1		非該当		–	C	C	–	–	D	–	–	–	–	–	–	–	–	–	D	×
雲井小学校	建物	プール付属室	1969	50	B	1	18	非該当	H24 大規模改造（法令等）	B	B	C	–	C	–	–	B	–	B	B	B	–	B	–	–	×
	建物	プール付属室	1969	50	S	1	10	非該当		C	C	C	–	B	–	D	–	–	C	C	C	–	–	–	–	対象外
	建物	校舎	1975	43	R	2	175	有（改修済）	H12 耐震補強工事	–	B	C	–	B	C	B	–	B	B	C	B	B	B	–	–	×
	建物	校舎	1976	42	R	2	1,192	有（改修済）	H12 耐震補強工事、H6 大規模改造（トイレ増築）	–	B	C	D	B	–	B	B	–	B	C	B	B	B	–	A	×
	建物	校舎(身障者便所)	2004	14	B	1	9	有（新耐震）		B	A	B	–	A	–	B	–	–	A	A	A	–	A	A	A	○
	建物	校舎	1981	37	R	2	85	有（新耐震）		–	B	B	C	B	–	B	C	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	校舎	1981	37	R	2	1,106	有（改修済）	H12 耐震補強工事	–	B	C	–	B	–	C	B	–	B	C	B	B	B	–	A	×
	建物	校舎	1985	33	R	1	263	有（新耐震）		B	B	B	–	B	–	C	–	–	B	B	B	B	B	–	B	×
	建物	校舎(便所)	1986	32	S	1	20	有（新耐震）		B	B	B	–	B	–	C	–	–	B	B	B	B	B	B	D	×
	建物	屋内運動場	1990	28	R	2	913	有（新耐震）	H27 防災機能強化（非構造部材）	B	B	B	–	B	–	B	B	–	B	B	B	C	B	–	–	○
	建物	[illegible]	1990	28	R	2	200	有（新耐震）		B	B	B	C	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	A	A	○
	工作物	プール	1969	50	–	1		非該当		–	C	C	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×
小原小学校	建物	プール付属室	1970	49	B	1	13	非該当		C	C	C	–	C	–	C	–	–	C	C	C	–	–	–	–	対象外
	建物	屋内運動場	1985	33	S	1	789	有（新耐震）	H26 防災機能強化（非構造部材）	B	C	C	D	B	–	D	B	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	校舎	1994	25	W	1	258	有（新耐震）		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	B	B	B	–	×
	建物	校舎	2006	12	R	2	1,196	有（新耐震）		A	A	A	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	○
	建物	校舎	2006	12	R	2	1,416	有（新耐震）		B	A	A	B	A	A	A	–	–	A	B	A	A	A	A	C	○
	建物	校舎	2006	12	R	1	400	有（新耐震）		B	A	A	–	A	–	B	A	–	A	A	A	A	A	A	A	×
	建物	[illegible]	2006	12	S	2	175	有（新耐震）		B	A	A	–	A	B	–	A	–	A	A	A	–	A	–	–	○
	工作物	プール	1970	49	–	1		非該当		–	C	C	–	–	C	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×
朝宮小学校	建物	プール付属室	1975	44	S	1	22	非該当		C	B	D	–	B	–	B	–	–	B	B	B	–	–	–	B	×
	建物	校舎	1976	42	R	3	1,026	有（改修済）	H14 耐震補強工事、H24 大規模改造（法令等）	D	B	D	D	C	B	D	B	B	B	C	C	B	B	A	A	×
	建物	[illegible]	1976	42	R	2	71	有（診断済）		C	B	C	–	B	–	D	B	–	B	B	B	–	B	–	–	×
	建物	校舎	1976	42	R	2	601	有（改修済）	H14 耐震補強工事	C	B	D	D	B	B	D	–	–	B	C	B	B	B	A	A	○
	建物	屋内運動場	1993	25	R	1	798	有（新耐震）	H27 防災機能強化（非構造部材）	B	B	B	–	C	–	B	–	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	[illegible]	1993	25	R	1	201	有（新耐震）		B	B	B	–	B	–	B	B	–	C	C	C	B	B	A	A	×
	工作物	プール	1975	44	–	1		非該当		–	C	C	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	C	○
多羅尾小学校	建物	校舎	1980	38	R	2	370	有（改修済）	H25 耐震補強工事	A	B	B	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	B	–	B	○
	建物	屋内運動場	1980	38	S	1	402	有（改修済）	H25 耐震補強工事、H27 防災機能強化（非構造部材）	B	B	B	B	C	C	B	B	–	B	B	B	B	B	–	–	○
	建物	プール付属室	1982	37	B	1	40	非該当		C	B	B	–	C	–	B	C	–	B	B	B	B	B	–	C	○
	建物	校舎	1996	22	R	2	1,499	有（新耐震）		B	B	C	B	B	–	B	B	–	A	B	A	B	B	–	A	○
	工作物	プール	1982	37	–	1		非該当		–	B	C	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×

学校名	工作物／建物区分	施設名	建設年度(西暦)	経過年数	構造	地上階	保有面積(㎡)	耐震性有無	増改築、大規模改修履歴 等	屋根・屋上	外壁躯体	外壁仕上げ	庇・バルコニー	建具	金属部	雨どい等	照明・盤・配管	受変電線・受水槽	床	壁	天井	建具	照明・コンセント	空調・換気	給排水衛生	バリアフリー対応
水口中学校	建物	校舎	1976	42	R	3	1,335	有(改修済)	H16 耐震補強工事、H17 大規模改造(内部・外部・設備)	B	A	A	–	B	–	B	–	B	B	B	A	C	B	B	–	○
	建物	校舎	1977	42	R	3	399	有(改修済)	H16 耐震補強工事、H17 大規模改造(内部・外部・設備)	C	A	A	–	B	–	B	B	–	B	B	C	B	B	B	A	○
	建物	校舎(便所)	2005	13	R	3	103	有(新耐震)		B	A	A	–	A	–	A	–	–	A	A	B	–	A	A	A	○
	建物	校舎(EV・便所)	2005	13	R	3	166	有(新耐震)		B	A	B	–	A	–	A	–	–	A	A	A	–	A	B	A	○
	建物	校舎	1976	42	R	3	1,368	有(改修済)	H16 耐震補強工事、H17 大規模改造(内部・外部・設備)	B	A	A	B	B	–	B	–	–	B	B	A	B	B	B	–	○
	建物	校舎	1977	42	R	3	932	有(改修済)	H16 耐震補強工事、H17 大規模改造(内部・外部・設備)	B	A	A	B	B	–	B	B	–	A	B	A	B	B	B	A	○
	建物	給食室	1981	38	R	1	16	無(診断未)	H16 大規模改造(老朽)	B	B	B	–	B	–	–	–	–	B	B	B	–	B	B	–	○
	建物	給食室	1984	34	S	1	10	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	C	–	–	B	B	B	–	–	–	–	×
	建物	校舎(用務員室)	2005	13	S	1	122	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	B	B	C	C	×
	建物	校舎	1977	42	R	3	3,747	有(改修済)	H17 耐震補強工事、H17 大規模改造(内部・外部・設備)、H4 大規模改造(コンピュータ)	B	A	A	–	B	–	B	B	–	A	B	A	B	B	B	A	○
	建物	校舎	1993	25	R	3	455	有(新耐震)	H17 大規模改造(老朽)	B	A	A	–	B	–	A	–	–	B	B	A	B	B	B	–	○
	建物	校舎(職員玄関)	2005	13	R	1	31	有(新耐震)		A	A	B	–	A	–	A	A	–	A	A	A	–	A	–	–	○
	建物	校舎	1977	42	R	1	298	有(診断済)	H17 大規模改造(老朽)	B	B	B	–	B	C	B	B	–	C	B	B	B	B	B	C	×
	建物	屋外便所	1977	41	B	1	30	無(診断未)		C	B	C	–	C	D	A	–	–	C	D	C	–	C	–	C	×
	建物	屋内運動場	1977	42	R	2	1,892	有(改修済)	H15 耐震補強工事、H15 大規模改造(老朽)、H27 防災機能強化(非構造部材)	B	A	B	–	A	–	B	A	–	A	B	A	A	A	–	A	○
	建物	屋内運動場(便所)	2003	15	R	1	20	有(新耐震)		–	A	B	–	A	–	–	–	–	A	A	A	–	A	A	A	○
	建物	屋内運動場(更衣室)	2003	15	R	1	30	有(新耐震)		–	A	B	–	A	–	–	–	–	A	A	A	–	A	A	A	○
	建物	屋内運動場(器具庫)	2003	15	S	1	30	有(新耐震)		A	A	B	–	A	–	A	–	–	A	A	A	–	A	–	–	対象外
	建物	プール付属室	1978	41	S	1	56	非該当	H28 学校水泳プール(屋外)改築	A	A	A	A	A	A	A	A	–	A	A	A	–	A	A	–	○
	建物	プール付属室	1978	41	S	1	49	非該当	H28 学校水泳プール(屋外)改築	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	建物	屋内運動場(武道場)	2003	15	S	1	505	有(新耐震)		B	B	B	B	B	B	C	B	–	A	A	A	A	A	A	A	×
	工作物	プール	2015	3	–	1	–	非該当	H28 学校水泳プール(屋外)改築	–	A	A	–	–	A	–	–	–	–	–	–	–	–	–	A	○
城山中学校	建物	校舎	1985	33	R	3	3,054	有(新耐震)	H4 大規模改造(コンピュータ)	C	C	C	C	B	B	C	B	B	B	B	B	C	B	B	C	×
	建物	校舎	1986	32	R	3	1,544	有(新耐震)		B	C	B	C	B	C	B	C	–	B	B	B	B	C	B	B	○
	建物	校舎(技術科棟)	1986	32	R	1	327	有(新耐震)		C	C	B	–	B	–	B	C	–	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	屋内運動場	1986	32	R	2	1,460	有(新耐震)	H27 耐震補強工事、H27 大規模改造(老朽)	B	A	A	–	A	–	A	A	–	A	A	A	A	A	–	–	○
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	1986	32	R	1	276	有(新耐震)	H27 大規模改造(老朽)	A	A	A	–	A	B	A	A	–	A	B	A	B	A	A	A	○
	建物	校舎	1987	32	R	3	1,239	有(新耐震)		B	C	B	C	B	B	B	–	–	B	C	B	B	B	B	B	×
	建物	プール付属室	1987	32	B	1	32	非該当		C	B	B	–	B	–	D	–	–	B	B	B	B	B	–	–	対象外
	建物	プール付属室	1987	32	R	1	75	非該当		D	B	C	–	C	–	C	–	–	B	B	B	–	–	D	B	×
	建物	倉庫	1987	32	S	1	80	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	C	–	B	–	–	対象外
	建物	校舎	2001	17	R	3	288	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	校舎	2001	17	R	1	73	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	A	A	A	A	A	B	B	○
	建物	校舎(EV)	2007	11	S	3	49	有(新耐震)	H19 エレベーター増築	A	A	A	–	A	–	A	–	–	A	A	A	–	A	–	–	○
	工作物	プール	1987	32	–	1	–	非該当		–	C	C	–	–	C	–	–	–	–	–	–	–	–	–	D	×
土山中学校	建物	校舎(会議・図書室棟)	1962	57	R	2	408	有(改修済)	H11 耐震補強工事	C	C	C	C	C	–	C	B	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	屋内運動場	1974	45	R	1	672	有(改修済)	H25 耐震補強工事、H25 大規模改造(トイレ)、H25 防災機能強化(非構造部材)	A	A	A	–	B	–	A	B	–	B	B	B	B	B	A	A	×
	建物	プール付属室	1974	45	S	1	21	非該当		C	C	C	–	D	–	–	–	–	C	C	C	–	C	C	–	対象外
	建物	校舎	1981	37	R	3	3,162	有(新耐震)		B	B	C	B	B	C	B	–	B	B	C	B	C	B	–	A	×
	建物	校舎	1982	36	R	2	1,475	有(新耐震)		C	B	B	B	B	C	B	–	–	B	B	B	B	B	–	B	○
	建物	渡り廊下	1982	36	R	2	78	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	B	–	–	B	C	B	–	B	–	–	×
	建物	付属棟(ポンプ室等)	1982	36	R	1	28	有(新耐震)		B	B	C	–	C	–	B	–	–	B	B	B	–	B	–	–	対象外
	建物	校舎(技術室棟)	2005	13	S	1	384	有(新耐震)		B	B	B	B	B	–	B	–	–	C	B	B	B	B	B	–	○
	工作物	プール	1974	45	–	1	–	非該当		–	D	D	–	–	C	–	–	–	–	–	–	–	–	–	C	×
甲賀中学校	建物	校舎	1961	58	R	2	1,096	有(改修済)	H23 耐震補強工事、H25大規模改造（老朽)	B	B	B	B	B	C	B	B	B	C	B	B	C	B	B	C	×
	建物	校舎	1990	28	S	1	18	有(新耐震)		B	B	B	–	–	–	B	–	–	B	B	B	–	B	B	–	×
	建物	校舎	1982	36	R	3	1,240	有(新耐震)		B	B	B	B	B	C	B	B	–	C	B	B	C	B	B	–	×
	建物	校舎	1982	36	R	3	1,789	有(新耐震)		B	B	B	C	B	B	B	B	–	B	B	B	C	B	B	B	○
	建物	ポンプ室	1982	36	B	1	8	非該当		B	B	B	–	B	–	–	–	–	B	B	B	–	B	–	–	対象外
	建物	校舎	1983	36	R	3	1,278	有(新耐震)		B	B	B	B	B	B	B	B	–	B	B	B	C	B	B	B	×
	建物	校舎	1983	36	S	1	324	有(新耐震)		A	A	A	A	A	–	A	–	–	A	A	A	A	A	A	–	×
	建物	屋内運動場	1987	31	S	1	981	有(新耐震)	H26 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	–	B	–	B	B	–	B	B	B	B	B	A	A	○
	建物	プール付属室	1990	28	S	1	81	有(新耐震)		B	B	B	–	C	–	B	–	–	B	B	B	–	B	B	B	×
	建物	プール付属室	1990	28	B	2	42	有(新耐震)		D	B	B	–	C	–	C	–	–	B	B	D	–	B	–	–	対象外
	建物	校舎(EV)	2007	11	S	3	36	有(新耐震)	H19 エレベーター増築	A	A	A	–	–	–	A	–	–	A	A	A	–	–	–	–	○
	建物	屋内運動場	1964	54	R	2	1,970	有(診断済)		B	B	C	–	B	–	C	B	–	B	C	C	B	B	B	C	○
	工作物	プール	1990	28	–	1	–	非該当		–	B	B	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	×
甲南中学校	建物	校舎	1981	37	S	1	337	有(新耐震)		A	B	C	C	B	–	A	B	–	B	B	B	B	B	D	B	○
	建物	校舎	1980	38	R	3	1,517	有(改修済)	H25 耐震補強工事、H25大規模改造（トイレ、老朽)	A	C	A	–	B	–	A	B	B	B	B	A	B	B	B	B	×
	建物	校舎	1981	37	R	3	2,884	有(新耐震)	H24大規模改造（トイレ、老朽)	A	B	A	–	B	–	B	B	–	B	B	A	B	B	B	B	×
	建物	校舎	1986	32	R	3	270	有(新耐震)	H25大規模改造（老朽)	A	B	A	–	B	–	A	–	–	B	B	A	B	B	B	–	×
	建物	校舎	1981	37	R	3	270	有(新耐震)	H25大規模改造（老朽)	A	B	A	–	B	–	A	–	–	B	B	A	B	B	B	–	×
	建物	校舎	1995	23	R	3	270	有(新耐震)	H25大規模改造（老朽)	A	B	A	–	B	B	A	B	–	B	B	A	B	B	B	B	○
	建物	校舎(EV)	1999	19	S	2	23	有(新耐震)	H11 大規模改修（エレベーター)	A	B	A	–	B	–	A	–	–	B	B	A	B	B	–	–	○
	建物	プール付属室	1994	24	S	1	136	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	D	B	–	B	C	C	B	B	B	B	○
	建物	校舎	1995	23	R	2	875	有(新耐震)		B	B	B	C	B	C	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	屋内運動場	2006	12	R	2	1,701	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	–	C	–	B	B	–	B	B	B	B	B	B	B	○
	建物	校舎	1979	39	R	3	968	有(改修済)	H24 耐震補強工事、H24大規模改造（トイレ、老朽)	A	B	A	–	B	–	A	C	–	B	B	A	B	B	B	B	○
	工作物	プール	1994	24	–	1	–	非該当		–	B	B	–	–	B	–	–	–	–	–	–	–	–	–	B	○
信楽中学校	建物	校舎	1972	46	R	3	1,214	有(改修済)	H18 耐震補強工事、H18大規模改造（内部・外部・設備)	A	B	C	–	B	–	A	B	B	B	C	B	D	B	–	–	×
	建物	校舎	1973	45	R	3	2,294	有(改修済)	H18 耐震補強工事、H18大規模改造（内部・外部・設備)	C	B	C	–	B	D	B	B	–	B	C	B	B	B	–	A	○
	建物	校舎	1974	45	R	2	946	有(診断済)	H18大規模改造（老朽 内部・外部・設備)	B	B	C	–	B	B	B	B	–	B	B	B	B	B	A	A	×
	建物	児童生徒地域交流施設	1998	20	R	3	69	有(新耐震)		B	B	B	–	B	–	–	–	–	B	B	B	B	B	–	–	×
	建物	校舎	1983	35	R	1	360	有(新耐震)		B	B	B	B	B	–	B	C	–	B	B	B	B	B	B	–	○
	建物	校舎	1992	26	R	3	585	有(新耐震)		–	B	B	–	B	B	–	B	–	B	C	B	B	C	–	–	○
	建物	校舎	1995	23	R	3	308	有(新耐震)	H8 3階部分の増築	B	B	B	–	B	B	C	B	–	B	D	B	B	B	B	D	○
	建物	校舎(EV)	1999	19	S	3	53	有(新耐震)	H11 エレベーター増築	B	A	B	–	A	–	A	–	–	B	B	B	B	B	B	B	○
	建物	屋内運動場	2002	16	R	2	1,663	有(新耐震)	H27 防災機能強化(非構造部材)	B	B	B	–	C	–	C	–	–	B	C	B	C	B	–	–	○
	建物	地域・学校連携施設(体育館)	2002	16	R	2	511	有(新耐震)		B	B	B	B	B	B	B	B	–	B	B	B	B	C	B	B	○
	建物	校舎(特別活動室)	2002	16	R	2	163	有(新耐震)		C	B	B	B	B	B	D	B	–	B	B	B	B	B	B	B	×
	建物	屋内プール棟	2003	15	R	2	1,813	有(新耐震)		B	B	–	–	B	–	B	–	–	B	B	B	B	B	B	B	○

４章　学校施設整備の基本方針

１．施設整備の考え方

施設の更新や改修などの整備方法として、「事後保全」と「予防保全」の2つが挙げられます。

施設の更新や改修について、従来の施設整備では「事後保全」が適用されています。「事後保全」は建物に劣化や破損など不具合が発生してから保全を行う整備方法で、長期間における機能の維持や使用が困難になる可能性があります。

これに対して「予防保全」では、施設に不具合が生じる前にメンテナンスを施し、突発的な事故を少なくすることができ、それに伴う多額の費用の発生を抑えることができます。また、計画的な修繕を行うことで、従来の事後保全での整備と比較して施設を長く使用することができるため、「学校施設の長寿命化」を図る上で「予防保全」の考え方に重きを置いて施設整備を進めていきます。

本市では、統廃合などの学校再編について「甲賀市幼保・小中学校再編計画（基本計画）」に基づき、それぞれの地域または通学区域に、区・自治会、学校関係者、ＰＴＡなどの代表者で構成される検討組織を設置し、それぞれの立場から「児童生徒にとって望ましい教育環境を目指す」「地域のまちづくりを考える」という視点で協議をし、合意形成を図った上で進めていくことが重要になります。

２．改修等の基本方針（長寿命化の方針）

学校施設整備について、これまでの改築（建替え）を中心とした整備から長寿命化を図る整備へと切り替えます。

従来は、深刻な劣化や破損などの不具合が発生してから改修を行う事後保全的な改修をしていましたが、その方法では建物の目に見える一部分しか改修できず、築後40年程度で建物全体の機能が必要水準を下回り、短いスパンで改築せざるを得ない状況をつくり出してしまいます。

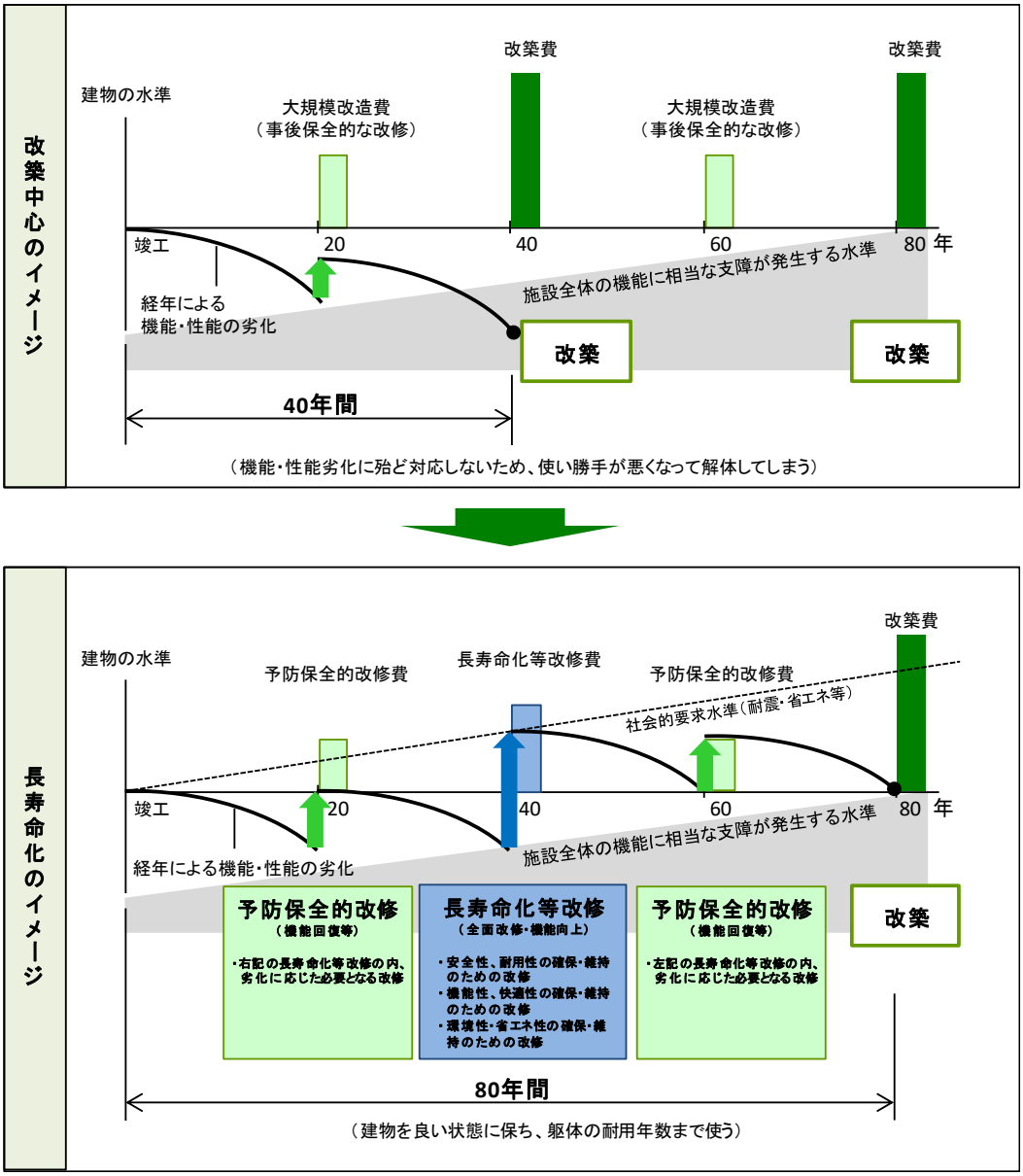
一方、長寿命化を図る計画では、部位ごとの更新周期を勘案し、20年スパンで機能回復のための予防保全的な改修等行い、中間期（40年など）に長寿命化改修を計画的に行います。

その整備にあたっては、「学校の目指すべき姿」を実現するため、以下の3つの柱を基本に整備を進めます。

【3つの柱】
（1） 安全性・耐用性を確保・維持するための改修
（2） 機能性・快適性を確保・維持するための改修
（3） 環境性・省エネ性を重視した改修

このように定期的・計画的な改修を行うことで、学校施設の機能・性能の低下を長期間放置することなく、社会的に必要とされる水準まで引き上げることができるため、学校施設全体の長寿命化（80年など）を図ります。

＜改築中心から長寿命化への転換のイメージ＞



３．耐用年数の考え方

鉄筋コンクリート造の学校施設の法定耐用年数は、47年となっていますが、これは税務上、減価償却費を算定するためのものであり、文部科学省の調査研究では物理的な耐用年数はこれより長く、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保され、中性化の進行が抑制されている場合には70～80年程度、さらに技術的には100年以上の長寿命化も可能であるとされています。

長寿命化を図る上で、定期的な予防保全や適切な維持管理が重要となるため、それらを実現するために建物の目標耐用年数を設定する必要があります。本計画では建物の耐用年数について、改築を中心とした従来の耐用年数と長寿命化することによる目標耐用年数をそれぞれ設定・比較します。また、建物全体だけでなく主要な部位ごとの更新周期を設定します。

＜減価償却資産の耐用年数（建物・抜粋）（国税庁 HP より）＞

構造・用途	細　　目		耐用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造のもの	事務所用のもの		50
	住宅用のもの		47
	工場用・倉庫用のもの（一般用）		38
金属造のもの	事務所用のもの（骨格材の肉厚が（以下同じ））	4㎜を超えるもの	38
		3㎜を超え、4㎜以下のもの	30
		3㎜以下のもの	22
	店舗用・住宅用のもの	4㎜を超えるもの	34
		3㎜を超え、4㎜以下のもの	27
		3㎜以下のもの	19
	工場用・倉庫用のもの（一般用）	4㎜を超えるもの	31
		3㎜を超え、4㎜以下のもの	24
		3㎜以下のもの	17

（１） 改築を中心とした従来の耐用年数

これまでの施設の改修について、屋上防水や外壁の改修などを中心に修繕を行ってきていますが、「予防保全」ではなく「事後保全」での改修を行ってきていると考えます。

下記の文部科学省のデータ等より、従来の建物（特にRC造）の耐用年数（使用年数）を供用開始後概ね40年程度と設定します。

＜建物の使用年数について＞

平均寿命の推計（財務省・PRE 戦略検討会資料（早稲田大学　小松幸夫）より抜粋・整理）

構造・用途		平成 9 年（1997 年）		平成 17 年（2005 年）	（想定平均）
		全国（除く東京）	東京特別区	全国	
RC造	専用住宅	49.94	41.00	56.76	RC造：45～55 年≒50 年程度
	共同住宅	45.26	43.23	45.17	
	事務所	45.63	45.61	51.39	
S造	専用住宅	40.56	35.04	51.85	S造：40～50 年≒45 年程度
	共同住宅	41.00	35.25	49.94	
	事務所	32.95	29.70	41.70	
	工場	―	―	45.81	
	倉庫	―	―	45.16	
木造	専用住宅	43.53	33.75	54.00	
	共同住宅	37.73	33.10	43.74	

公共建築物の使用年数の事例

事例	使用年数	抜　粋	出　典
文部科学省	学校施設の改築（建替え）までの平均年数 約 42 年	平成 23 年度（2011 年度）における学校施設の改築までの平均年数は、鉄筋コンクリート造の場合、おおむね 42 年となっている…　※1	学校施設の老朽化対策について（H25.3）
川崎市	平均使用年数 約 35 年	本市では、こうした事後保全が通常であり、その結果として、本市公共建築物の使用年数は平均約 35 年となっています。※2	公共建築物長寿命化に向けた実施方針（H25.3）
船橋市	平均使用年数 40 年前後	（上記のグラフは）近年に建替え等を行った本市建築物の使用年数の分布を示したもので、しゅん工から平均 40 年前後で、建替え、解体又は廃止されている。※2	船橋市公共建築物保全計画（H25.5）

※1　RC 造（校舎 43 年、体育館 42 年）、S 造（校舎 42 年、体育館 36 年）などとなっている。
※2　構造別の使用年数は計画に記載なし。

（２） 長寿命化による目標耐用年数

目標耐用年数は、「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事」（日本建築学会）及び「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考に設定します。

下記の「構造体等の耐用年数」に示す考え方を踏まえ、長寿命化をすることによる鉄筋コンクリート（RC）造及び鉄骨（S）造（SRC造、コンクリートブロック造含む）の建築物の目標耐用年数を80年と設定します。

＜構造体等の耐用年数＞

一般的な鉄筋コンクリート造（基本仕様）の耐久性

【日本建築学会による基準（JASS5）】

鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の場合は、建築工事標準仕様書（JASS5 鉄筋コンクリート工事・日本建築学会）（以下「JASS5」という。）で定義する耐久設計基準強度を、目標耐用年数 65 年ものにあっては計画供用期間の級（標準水準）24N／㎟以上、100 年ものにあっては計画供用期間の級（長期水準）30N／㎟以上を採用することとしている。さらに、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の鉄筋の最小かぶり厚さは、原則、建築工事共通仕様書に定める数値に 10 ㎜割増しするほか、海に近接した建物は「JASS5」による塩害対策を施すこととしている。また、構造体の総合的耐久性として次の4水準を定めている。

①短期（計画供用期間としておよそ 30 年）
②標準（計画供用期間としておよそ **65 年**）
③長期（計画供用期間としておよそ **100 年**）
④超長期（計画供用期間としておよそ 200 年）

→ 標準（65 年）～長期（100 年）より、長寿命化による目標耐用年数を **80 年**と設定

建築物全体の望ましい目標耐用年数 （建築物の耐久計画に関する考え方／日本建築学会より）

構造種別／用途	RC 造・SRC 造		S 造			ブロック造・レンガ造	木造
			重量鉄骨		軽量鉄骨		
	高品質の場合	普通の品質の場合	高品質の場合	普通の品質の場合			
学校 官庁	$Y_0$100 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$100 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$40 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$60 以上
住宅 事務所 病院	$Y_0$100 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$100 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$40 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$40 以上
店舗 旅館 ホテル	$Y_0$100 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$100 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$40 以上	$Y_0$60 以上	$Y_0$40 以上
工場	$Y_0$40 以上	$Y_0$25 以上	$Y_0$40 以上	$Y_0$25 以上	$Y_0$25 以上	$Y_0$25 以上	$Y_0$25 以上

RC 造（SRC 含む）と S 造の目標耐用年数は同等

注1 躯体の目標耐用年数は、建築物全体の目標耐用年数以上とすることになっている。

注 2 $Y_0$60 の表示は、耐用年数の代表値を示す。（例：$Y_0$60 の場合：代表値 60 年、範囲 50～80 年、下限値 50 年）

（３） 部位ごとの更新周期

建築物の長寿命化を図るため、建物を構成する主要な部位ごとの計画更新周期を設定します。更新周期（年数）は、実際には個別の仕様や材料により異なるため、下表に示すとおり部位に応じて一定の幅を持たせる方針とします。なお、計画更新周期の経過により直ちに施設改修の必要性が生じていることを意味するものではありません。

更新までの間で必要となる部分修繕の対応を含め、各施設の部位別の仕様や状態に基づき、適切な計画に基づく保全を行っていくこととします。

＜部位ごとの計画更新周期＞

工　種	部　位	計画更新周期（年数）
建築	屋上防水・屋根	20～30 年
	外壁仕上げ	15～20 年
	内装	20～30 年
電気設備	受変電設備等	25～30 年
	電気設備一般	20～25 年
	防災設備	20 年
機械設備	空調・換気設備	15～30 年
	給排水・衛生設備	10～30 年
	消火設備	20～30 年
	昇降機設備	30 年

※計画更新周期は、建築物のライフサイクルコスト（建築保全センター：国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）における部位ごとの修繕・更新データベースを参考に設定。

５章　基本方針を踏まえた施設整備の水準

１．改修等の整備水準

（１）　改修等の整備項目

本計画における改修等の基本方針と各学校施設の劣化状況調査の結果を踏まえ、改修工事等における整備項目を検討します。

構造体の長寿命化や内外装仕上等の改修、設備更新や必要な防災機能の付加など、建物の安全性を確保します。

機能性や快適性など、学校生活の場として必要な環境の確保・維持や、必要に応じて社会ニーズに応じた機能付加などを図っていきます。

環境や省エネ化についても、安全性や機能性の確保と合わせて、効率的に対応が可能となる方策については、ニーズや費用等を勘案しながら整備を進めていきます。

＜改修工事等における整備項目例＞

基本方針	整備項目例
安全性・耐用性を確保・維持するための改修	・躯体のクラック、鉄筋補修など※ ・屋上防水改修、外装吹き付け材グレードアップ改修 ・内装全面改修（床、壁、間仕切り等） ・非常用発電設備の設置（体育館） ・アスベスト等の除去 等
機能性・快適性を確保・維持するための改修	・受変電、照明設備等の更新 ・空調換気、給排水管等の更新 ・トイレ改修（洋式化、乾式化） ・バリアフリー対応（段差の解消） ・ICT環境の整備 等
環境性・省エネ性を確保・維持するための改修	・断熱性の向上（壁、開口部） ・遮音性の向上（壁、開口部） ・設備の高効率化（LED化、人感センサー等） ・自然エネルギーの活用 等

※構造体については、各建物の改修実施前に、躯体の状況調査やコア抜き試験等による今後の余寿命等を検討、調査した上で、必要な補修等対策を設計に反映させていきます。

（２） 部位別の整備水準

長寿命化改修の実施に当たっては、単に数十年前の建築時の状態に戻すのではなく、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化や多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など現代の社会的な要請に応じるための改修を行うことが重要です。

長寿命化改修の整備水準の設定においては、市内の学校施設を長期的に使用するため、把握した施設の現状から、今後の改修等によりどの水準まで引き上げるかを施設の部位ごとに検討し、市内の学校施設に関する統一的な方針を設定します。

なお、整備水準の設定においては、「安全面」、「機能面」、「環境面」や「ライフサイクルコスト」を考慮し設定しました。

① 屋根・屋上

・屋上防水は原則、撤去、更新とし、耐久性に優れた材料、工法を選定します。ただし、部分的な劣化の場合は、既存防水非撤去工法とします。
・屋根工法の選定は、剥落する恐れのないものとし、耐久性の高い材質を選定します。
・笠木、ルーフドレイン等は、屋上防水改修に合わせて撤去、更新します。
・屋上を利用する場合は、墜落事故に対する安全面の水準が高いものとし、保護ネット、柵等を設けます。

② 外壁

・鉄筋コンクリート造の校舎・体育館等における外壁の劣化対策は，劣化進行度に応じた工法を選定します。
　例：劣化進行度　小　コンクリートのひび割れ補修工法や中性化抑制等
　　劣化進行度　大　コンクリートの断面修復工法や鉄筋の鉄筋腐食補修等
・外壁工法の選定は、剥落する恐れのないものを選定し、周辺環境との調和に配慮します。
・建築物外部材質の選定は、防火性、防汚性、耐久性、耐水性等に優れたものとします。
・外壁等の改修の際は、屋内の熱の損失及び外気の影響等を受けにくい断熱材を選定します。

③ 内部仕上げ

・内部仕上げの安全性や強度の水準は、児童の活発な活動、家具、教育機器等の頻繁な移動等を考慮するものとし、十分な安全性、強度を持つものとします。
・家具、設備等の設置については、確実に固定するものとします。
・材質の防火性の水準は高いものとし、特に火器使用室、暖房器具の周辺等の天井、壁等の内装は、十分な防火性のある材質のものを使用します。
・敷地内通路や昇降口等の安全水準は、雨天時の転倒や車いすの通行を考慮したものとします。床面は滑りにくい仕上げとし、またバリアフリーに配慮し、車いす使用者の通過を妨げるような段差を設けず、通過可能な幅を確保します。
・水を使用する部分及び昇降口、新旧校舎との境界面等の雨等が持ち込まれる部分については、耐水性、耐湿性及び耐食性の水準が高いものとする。また、濡れても滑りにくい材質のものをとします。
・天井、壁等の工法は、剥落するおそれのないものを選定します。
・和式便所は洋式化とし、小便器は壁掛け式小便器とします。床はドライ方式とします。

④ 設備

・CO2の削減やランニングコスト低減に配慮したエネルギー効率の高い機器を選定します。
・受水槽、高架水槽、貯湯槽等の材質の選定水準は、耐用年数の長い材質のものとします。
・設備配管は、洗浄工法、更生方法、更新方法の順に適切に選択します。
・情報設備の整備は、無線LANを用い、校内どこでもICTを利用できる環境とします。
・照明の整備は、環境負荷の低減の観点から、センサー等を利用した方式を選定します。
・災害時における照明設備は、災害時にも自家発電設備で発電した電気で屋内照明を点灯させるようにします。なお、夜間に照度を調整できるよう、調光機能付きの照明とします。
・防犯、防災面の配慮として、常夜灯を設置し、前庭部等をライトアップします。
・防犯の水準は、外部からの来訪者を確認し不審者の侵入を防ぐものとし、防犯カメラや赤外線センサー、インターホン等の防犯設備を、必要に応じ門の周辺に設置します。

（３） 建物別の整備水準

① 校舎

校舎の耐震化は、平成27年(2015 年)3月末で全て完了しています。今後は、本計画を指標とし、児童・生徒数の現状と将来推計を踏まえて、地域振興、財政計画との整合を図りつつ、これまでの改築中心の整備から、長寿命化に重点を移し、老朽施設の大規模改修及び予防保全の修繕を計画的に行っていくものとします。老朽化対策にあたっては、エコスクール化、トイレ環境の改善、冷房設備の設置等の社会的要請にも応えていくものとします。

② 屋内運動場

屋内運動場の非構造部材の耐震化は、平成28年(2016 年)3月末に全ての学校で完了しています。

屋内運動場は、有事の際、地域住民の避難所としての役割を果たすことから、耐震化のみならず、屋根、外壁、内壁、床の改修のほか、バリアフリー化、多目的トイレ、非常用電源の整備など、必要に応じて防災機能の強化を図っていくものとします。

③ プール

昭和40年代に整備されたプールは全体的に劣化が見られ、老朽化が進んでいるため早期の改修が必要です。今後プール及びプールサイドの劣化対策、給排水管及びろ過機の取替えも必要であるが、プールを改築（建替え）するには、莫大な費用がかかります。したがって今後は隣接する学校プールを共同利用する方法や他施設のプールを利用するなど、プールの利用形態等の抜本的な見直しを検討していくものとします。

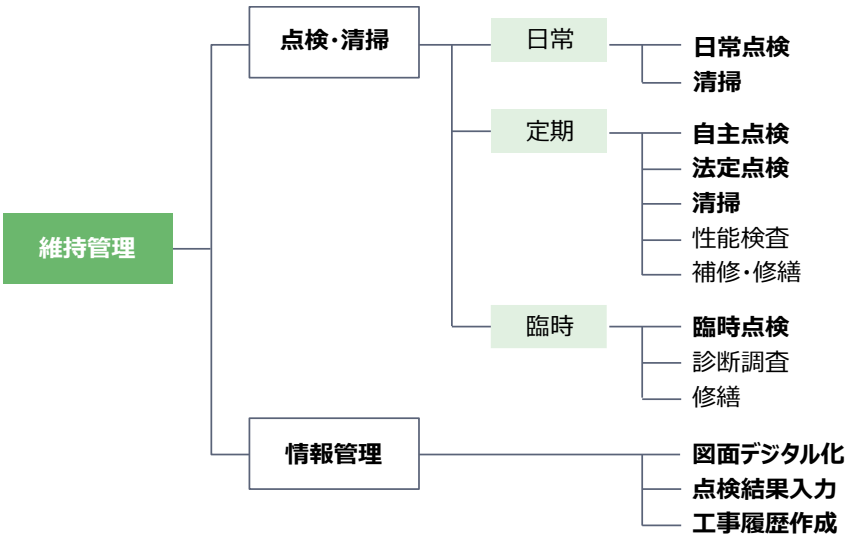
2．維持管理の項目･手法等

学校施設の長寿命化を図るためには、計画的な改修工事を行うだけでなく、日常的、定期的に施設の点検や清掃、情報管理を行う必要があります。日常的、定期的に維持管理を行うことで、建物の劣化状況を詳細に把握でき、より早急に異常に気付くことができるため、施設に応じた維持、改修内容や時期を計画に反映することができ、施設の長寿命化に繋がります。

維持管理項目等を以下に示します。

＜維持管理の項目･手法例＞

維持管理分類	項目	内容	頻度	主な担当者
日常的な点検	日常点検	機器及び設備について、異常の有無、兆候を発見する。	毎日	施設管理者（各学校）
定期的な点検	自主点検	機器及び設備の破損、腐食状況を把握し、修理･修繕等の保全計画を立てる。	周期を設定して実施	施設管理者（各学校） 施設設置者（教育委員会）
	法定点検	自主点検では確認できない箇所や、法的に定められた箇所に関して、専門業者により点検する。		専門業者（設計実務者等）
臨時的な点検	臨時点検	日常、定期点検以外に行う臨時的な点検。	故障警報等随時実施	施設管理者（各学校） 施設設置者（教育委員会） 専門業者（設計実務者等）
清掃	清掃	快適な環境を維持しながら建物の仕上材や機器の寿命を延ばすため、塵や汚れを除去する。	各点検に合わせて随時実施	施設管理者（各学校） 専門業者（清掃業者等）
情報管理	図面デジタル化	学校施設の図面をデジタル化･管理し、点検や現状把握の際に活用する。	－	施設設置者（教育委員会） 関連部局
	点検結果入力	点検･工事の履歴を作成し、各学校施設の現状把握や計画への反映に活用する。	各点検に合わせて随時実施	施設設置者（教育委員会） 関連部局
	工事履歴作成		改修・修繕後に実施	施設設置者（教育委員会） 関連部局



6章　長寿命化改修等の実施計画

1．改修等の優先順位付けと実施計画

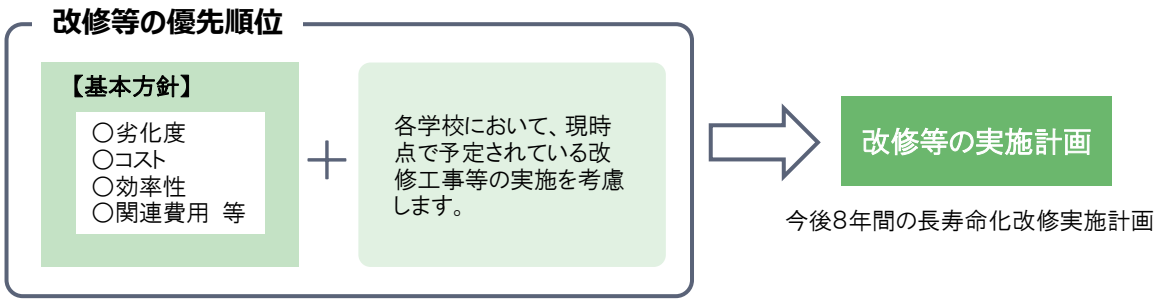
（1） 改修等の優先順位の考え方

長寿命化改修の実施計画を策定するために、下記の方針に基づき改修の優先順位を算出します。

＜基本方針＞

■劣化度	現地調査結果を踏まえ、**評価点（劣化度評点＋経過年数点）の高いものを優先的に実施**します。
■コスト	これまでの支出実績の傾向を勘案し、1年間に実施可能なコスト（投資額）を**5億円程度**とします。
■効率性	プールと付属棟を同時に工事するというような**一体的な工事の実施**や、複数棟ある校舎などでは**効率的な工事を実施する**（まとめて実施する、あるいは数年にわたり分割して実施する）計画とします。
■関連費用	各工事の設計監理費や、事前の躯体コア抜き試験調査費など、関連する費用を計上します。

＜改修等の優先順位と実施計画の位置づけ＞



実施にあたっては、躯体コア抜き試験等の調査を行います。躯体の状況について鉄筋コンクリート造でコンクリート圧縮強度が13．5N／㎟　以下の建物や、鉄骨造の概ね築40年以上の建物で、鉄骨部分の腐食の進行が著しいものについては、長期間の使用に耐えうる可能性が低いため、整備計画を見直しします。

また、児童生徒数の増減等により必要が生じたときは、整備の内容や優先順位を見直すこととします。

（２） 改修等の実施計画

改修等の優先順位を勘案した今後8年間の長寿命化改修実施計画を以下に示します。

校舎の改修を最優先とし、校舎に合わせて付属施設、プールを続けて実施します。また校舎が複数棟ある場合、それぞれの棟における評価点に差がある場合であっても、工事の効率性等の観点から、数か年続けて工事を実施する方針としています。

＜今後8年間の長寿命化改修実施計画＞

学校名	棟名	竣工年	構造	保有面積(㎡)
土山中学校	校舎	S57	R	3,162
土山中学校	校舎	S58	R	1,475
土山中学校	プール	S49	―	―
信楽小学校	校舎	S47	R	698
信楽小学校	校舎	S47	R	1,288
信楽小学校	校舎	S48	R	1,374
信楽小学校	校舎	S48	R	1,179
甲南中部小学校	校舎	S49	R	1,251
甲南中部小学校	校舎	S49	R	860
甲南中部小学校	校舎	S58	R	731
甲南中部小学校	プール	S46	―	―

実施計画については、「甲賀市公共施設等総合管理計画」に合わせて、第1期の令和10年度までの計画とし、第2期以降については、老朽度、耐力度等を調査し長寿命化改良を行う学校を決定していきます。

なお、「甲賀市幼保・小中学校再編計画（基本計画）」に基づく統合等の事業は本計画よりも優先して執行することとし、今後、個別具体の統合にかかる事業計画が決定した場合等には、随時、本計画を見直します。

また、児童生徒の安心・安全の確保のため、本計画に基づく長寿命化工事が実施された学校であっても、将来的には再編計画の趣旨に則り統合を目指すことに変わりありません。

長寿命化関連の改修工事の費用については、対象建物及び施設の用途に応じて、下表に示す単価設定により算定を行います。

＜改修単価の設定＞

用途	校舎･便所棟	屋内運動場･電気室	クラブハウス･プール付属室	プール本体（ろ過設備等含む）	その他	
					解体費（建物･プール）	アスベスト等除去費
新設単価	300 千円	250 千円	150 千円	2 億円/箇所	校舎等RC造：25 千円 屋内運動場等S造：20 千円 クラブハウス等S造：15 千円 プール：1 千万円/箇所	3 千円
改修単価	175 千円	125 千円	75 千円	1 億円/箇所		

特記なき限り　単位：　/延㎡

また、設計監理費（各年工事費に対して6%）、設計の前に実施する構造体耐久性調査として、該当する建物の階数に応じたコンクリート躯体のコア抜き、物理試験等（コア抜き3箇所／階）の調査費用を見込むこととします。

各施設の評価点、長寿命化関連改修工事や調査･設計監理に係る費用、年間に係る費用等を含めた優先順位順の計画一覧を下記に示します。

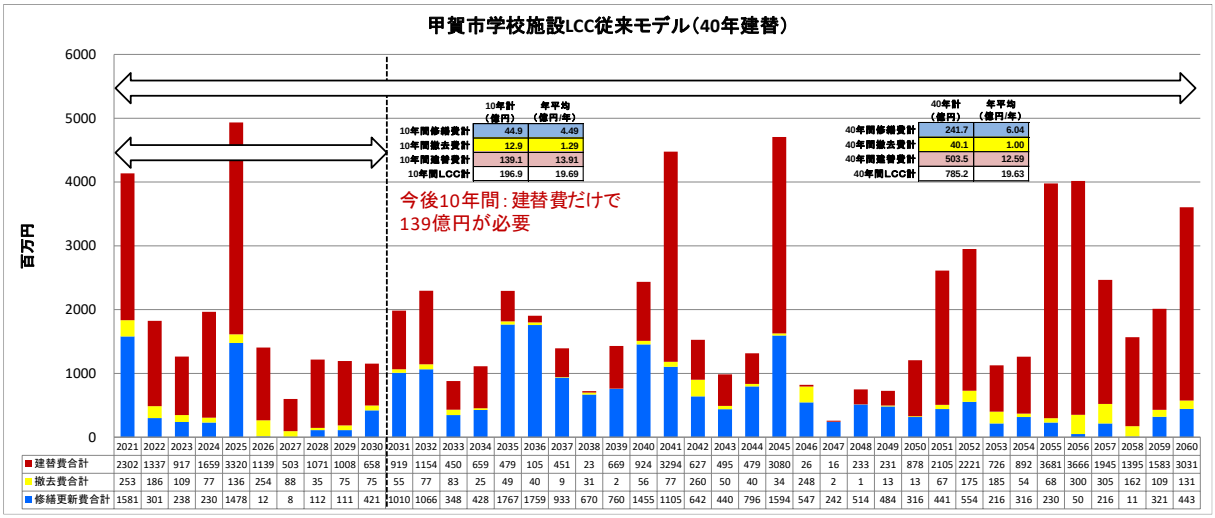
2．長寿命化によるコスト及び効果について

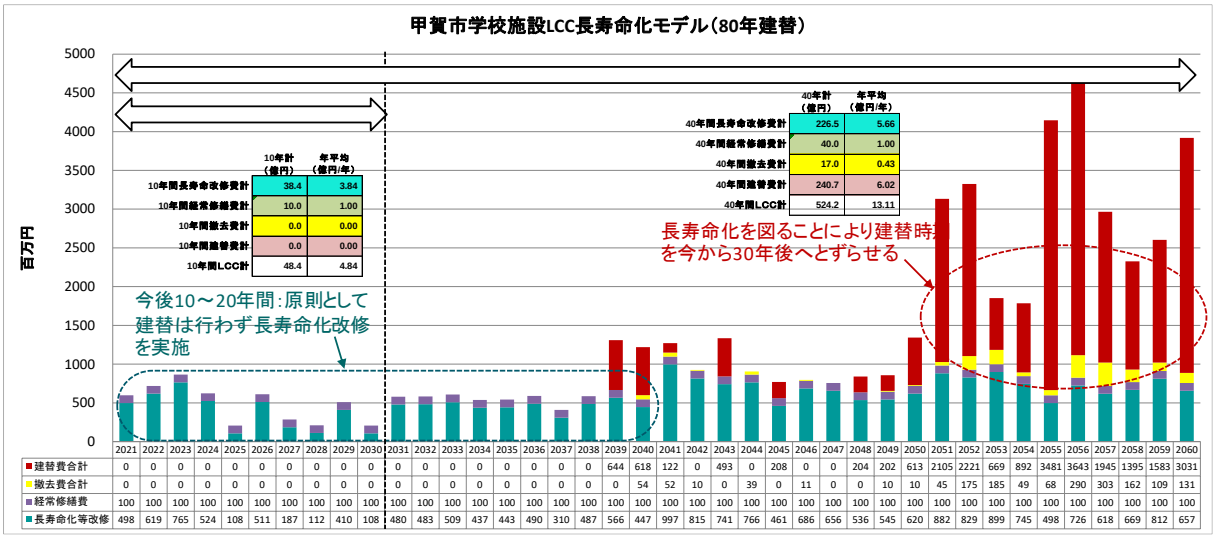
（1） 長寿命化のコスト見通し

改修等の実施による中長期のコストについては、以下の条件に基づき算定します。

＜改修単価の算定条件及び建替えサイクル別LCCの比較＞

ケース	建替サイクル		20年目	40年目	80年目
従来型改修	40年	→	改修・修繕として【1.(2)の用途別新設単価】×48%で設定*1	建替え新築として【1.(2)の用途別新設単価】で算定 撤去費を適宜計上*2	
長寿命化等改修 *3	80年	→	改修・修繕として右欄40年目の長寿命化等改修費×60%で設定 （60年目も同様）	長寿命化等改修として【1.(2)の用途別改修単価】で算定	建替え新築として【1.(2)の用途別新設単価】で算定 撤去費を適宜計上*2
備考	*1 文部科学省「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」資料の「Ⅱ長寿命化改修を実施しない場合」の更新費用試算条件より設定。 *2 撤去費単価は、校舎等RC造：25千円/延㎡、体育館等S造：20千円/延㎡、クラブハウス等S造：15千円/延㎡、プール本体は1千万円/箇所として設定。 *3 長寿命化等改修においては、毎年度の経常修繕対応費用として1億円/年を毎年見込む。				



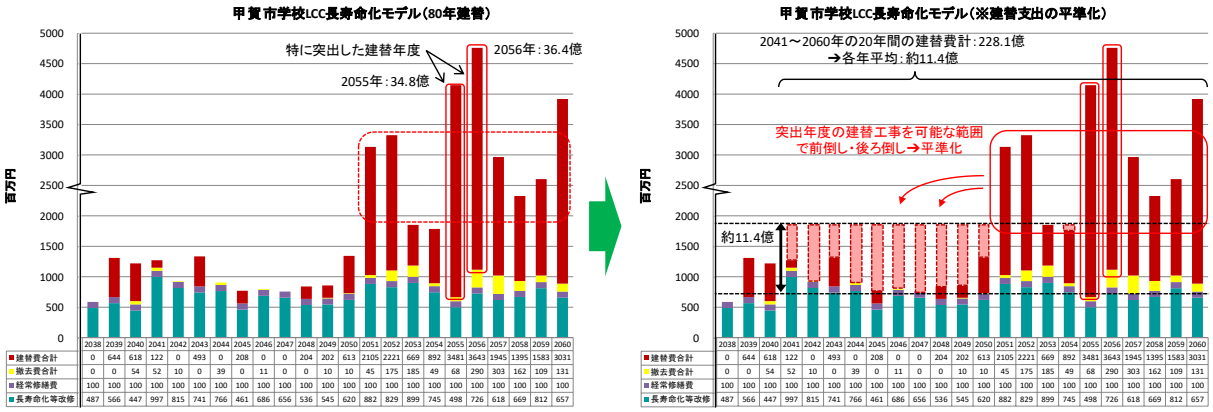


築後80年サイクルでの改築（建替え）による長寿命化を図ると、従来の築後40年サイクルでの改築（建替え）を行う場合と比べて、2060年までの40年間で約261億円の費用が少なくなるが、長寿命化改修の積み残しが多くあるため、施設の統廃合や予算を確保するなど、対応策を検討する必要があります。

長寿命化改修によるLCCモデルでは、建替え時期を現在から概ね30年後へずらすことができますが、2051年以降の10年間をみると、2055年（建替え費約34．8億円）や2056年（建替え費約36．4億円）など突出して建替え需要が集中する年度があります。

財政支出面の平準化を重視した場合、これらの年度の建替えについて、対象となる棟単位で前倒し、後ろ倒しすることにより各年度の支出を平準化させることが可能となります。

なお、建替え工事の前倒し、後ろ倒しについては、建物の劣化や機能性などの状況、対象工事費及び学校ごとの工事の実施効率性を加味しながら、可能な範囲で計画していくことが求められます。



（２） 長寿命化による効果

これまでの検証の結果、学校施設の長寿命化を推進することで、次に示す様々な効果が期待できます。

＜長寿命化により期待できる効果＞

メリット１ 資産の有効活用	● 建物を長く有効に使い続けることができる
メリット２ 財政面への貢献	● 建替に比べ工事費の縮減や工期を短縮できる ● 長期スパンでの建替え費を軽減できる
メリット３ 環境への貢献	● 建替えに比べて廃棄物を減少できる
メリット４ 最適化に向けた時間の確保	● 建替え時期を先に延ばせることで、その時点での人口動態や財政状況、地域の実状に応じた施設のあり方（ex．統廃合など）を検討できる

7章　長寿命化計画の継続的運用方針

1．情報の管理と活用

（1）　情報の蓄積と更新

今後、学校施設を適切に維持、管理するため過去の改修、修繕履歴や各施設の状態を蓄積し、適宜更新することが重要になります。

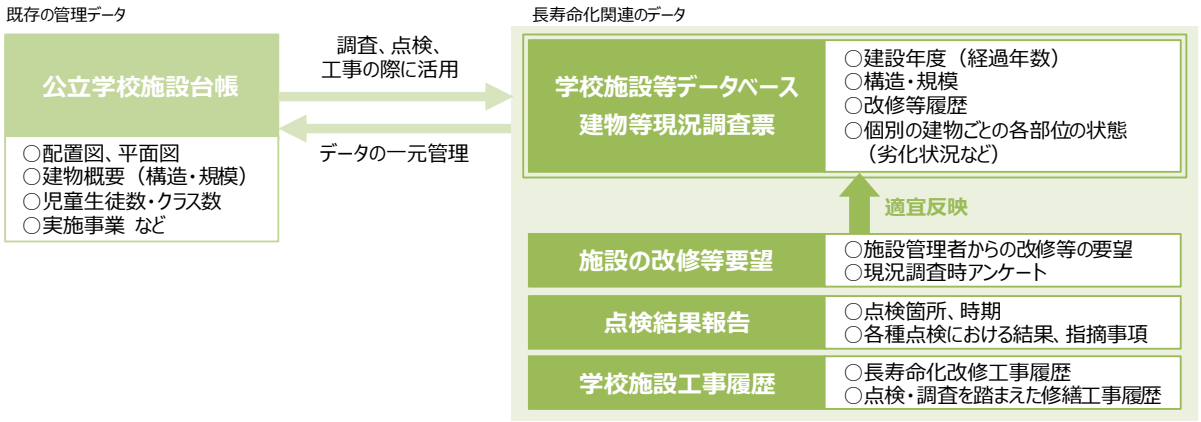
「3章　3. 学校施設の老朽化状況」において把握した評価や、「5章　2. 維持管理の項目・手法等」において設定した維持管理項目の点検、調査結果を基に、施設の状態や過去の改修履歴、不具合状況等をデータベース化し、学校施設の基本情報を管理する「公立学校施設台帳」と合わせて保管・蓄積します。

（2）　データベースの継続的な活用

点検・調査等で得られた結果を学校施設等データベース（施設一覧表）及び建物等現況調査票等に保存し、長寿命化改修工事実施の際や以降の点検、調査の際に活用することで、一貫的かつ継続的な整備を図ります。

※その他学校関係の情報や資料はあるか。（光熱水費などの維持管理費等）

＜情報の管理と活用イメージ＞



２．推進体制等の整備

（１） 長寿命化計画の推進体制

本計画策定後においても、学校施設の老朽化は進行し、状況は変化していきます。また、学校施設に求められる機能や水準も変わっていくことが考えられます。

これらの変化を的確に把握し、効率的かつ効果的に学校施設整備を推進していくため、学校及び教育委員会と設計実務者等の専門業者との連携を図ります。また課題解決に向け、財政部局、財産管理部局、建設部局などとの連携を図ります。

（２） 保全管理マニュアルによる運用

日常的、定期的な点検等の保全管理を継続して実施するために、点検項目や方法が示されたマニュアルを作成し、運用を進めます。

３．フォローアップの実施方針

本計画を確実に実行するためには、適切な進捗管理が必要です。

このため、計画に基づいた学校施設の維持修繕の実施、実施した結果の評価、評価結果に基づいた計画の見直しを行うPDCAサイクルを構築することで、進捗管理を行います。

① 施設状況を把握したうえで、それを踏まえた長寿命化計画を策定　＜Plan＞
② 計画に基づく日常的な維持管理や適切な改修を実施　＜Do＞
③ 整備による効果を検証し、整備手法の改善点などを整理　＜Check＞
④ 次期計画に反映（長寿命化計画の見直し）　＜Action＞

また本計画は、学校施設の改修や建替えの優先順位を設定するものであり、「甲賀市公共施設等総合管理計画」および市全体の財政計画のなかで、年次および個別の事業費を精査していくとともに、社会状況（少子化など）を踏まえた上で、見直しを実施します。

見直し期間内で定期的に、計画の進捗状況や目標達成状況を正確に把握します。定期的・法定的な点検から得られる施設の老朽化に関する状況・評価も同時に考慮し、必要に応じて計画の見直しを行います。